

第Ⅴ章 三鷹市の財政状況

～普通会計による分析～

(平成 27 年度)

1. 決算額の推移と平成 27 年度決算の特徴点
2. 財政指標の目標達成状況
3. 財政比較分析表
4. 経常経費分析表
5. 財政状況等一覧表
6. 「地方公共団体財政健全化法」による健全化判断比率
7. 決算カードによる財政状況検証
8. 財務諸表

本章では、三鷹市の普通会計決算¹の数値に基づき、過去 10 年間の経年変化や平成 27 年度決算の特徴点をみるとともに、「第 4 次三鷹市基本計画（第 1 次改定）」で設定している主要財政指標の分析等を行います。

1 決算額の推移と平成 27 年度決算の特徴点

(1) 決算規模

【図 V - 1】は、平成 18 年度から平成 27 年度までの決算額を年度別に比較したものです。

三鷹市では、平成 20 年度までは歳入歳出とも 500 億円台の決算額でしたが、平成 21 年度に定額給付金支給事業費の影響などで 600 億円を超える規模となりました。また、平成 22 年度以降も、生活保護、子ども・子育て支援などに係る社会保障関連経費の伸びや、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業などの都市再生に積極的に取り組んだことを反映して 600 億円台の決算規模で推移しました。

平成 27 年度は、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備の事業進捗や、三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業に係る用地取得などの都市再生に係る経費に加え、「子ども・子育て支援新制度」に基づく保育所等への施設型給付費等による運営費の支援、「社会保障・税番号制度」に係るシステム開発やマイナンバーカードの交付などにより、過去最大の決算規模となりました。

(2) 市税 ～三鷹市の歳入の根幹～

市税は、三鷹市の歳入の 5 割以上を占めており、市の財政運営における重要な財源となっています（【図 V - 2】参照）。また、市税収入のうち、個人市民税、固定資産税（都市計画税を含む）がともに 4～5 割を占めており、こうした安定的な財源が、市政運営の根幹を支えています。

市税収入のこの 10 年間の推移を見ると、平成 20 年度まではほぼ一貫して増加傾向にありました。特に、平成 18 年度以降は、個人市民税における定率減税の段階的廃止や所得割税率のフラット化が行われるとともに、納税義務者が増加してきたことから、個人市民税の伸びがみられました。しかし、平成 22 年度に、リーマンショックの影響によって、個人市民税が前年度比で 10 億円を超える大幅な減収となりました。

平成 27 年度は、法人税割の一部国税化の影響などにより法人市民税が減となったものの、納税義務者数及び給与所得の増加などによる個人市民税の増などに加え、前年度に引き続き収納率が向上したことにより、過去最高の収入額となりました。

¹ 地方自治体の会計には、一般会計と特別会計があります。このうち、特別会計の設置は、法律で義務づけられているものを除き、それぞれの自治体の自主性に委ねられています。そのため、一般会計・特別会計の範囲が自治体によって異なるという状況が生じ、そのままでは自治体間の財政比較や統一的な把握ができません。そこで、財政統計上、共通の会計区分として「普通会計」という概念が用いられています。三鷹市では、原則として、障がい者福祉センターの運営に関する経費を控除した一般会計の額が普通会計の額となっています。

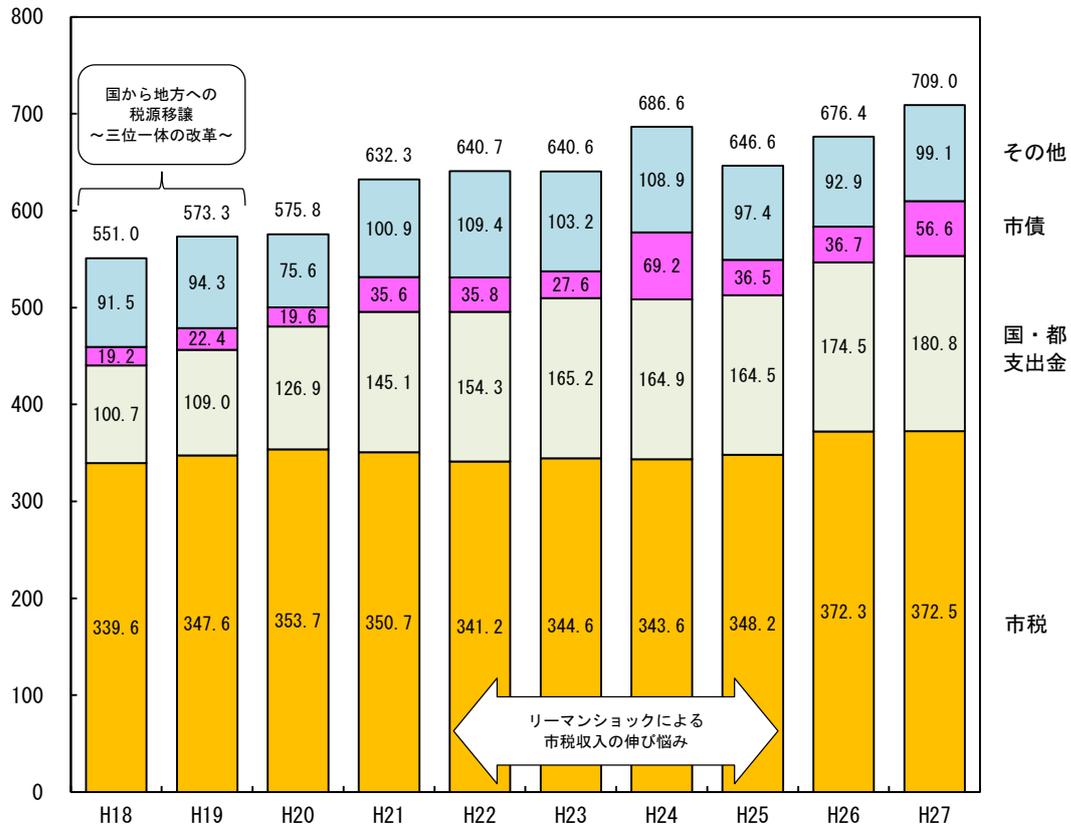
【図 V - 1】歳入歳出決算額の推移

決算額（億円）



【図 V - 2】歳入決算額の推移

決算額（億円）



(3) 普通建設事業費 ～「都市再生」の推進～

普通建設事業費は、公共施設の新増設や大規模改修などの建設事業に要する経費のことです（【図V-3】参照）。

三鷹市では現在、市制施行直後から整備を進めてきた公共施設の老朽化が進み、大規模改修や建替えなどの時期を迎えています。また、東日本大震災の経験を踏まえた都市防災機能の強化も求められているところです。そのため、「第4次三鷹市基本計画（第1次改定）」では、「都市再生プロジェクト」を最重点プロジェクトに位置づけ、既存の社会資本を有効に活用し、環境との調和を図りながら、「都市の質的向上」に向けた取り組みを推進するとともに、「三鷹市公共施設維持・保全計画2022」に基づき、公共施設の「予防的な保全」を着実に進めています。

平成27年度はこうした取り組みとして、三鷹中央防災公園・元気創造プラザの平成28年度の完成に向けた建設工事を引き続き推進するとともに、三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業用地や三鷹消防署建替用地などの取得、三鷹台団地周辺子育て支援施設の整備などを実施しました。

(4) 扶助費 ～続く増加傾向～

社会保障制度の一環として、生活困窮者や障がい者等の生活を維持するために支出する扶助費は、この10年間で82.7億円の増となっています（【図V-3】参照）。

これは、昨今の社会経済状況を反映した生活保護費の増や障がい者自立支援給付費の増、さらには、待機児童の解消に向けて積極的に進めている保育定員の拡充が大きく影響しています。

平成27年度は、私立認可保育園の開設に伴う私立保育園運営事業費の増に加え、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う施設型給付費やサービス利用者の増加による障がい者（児）の自立支援給付費の増などから、前年度比で約8.2億円の増となっています。

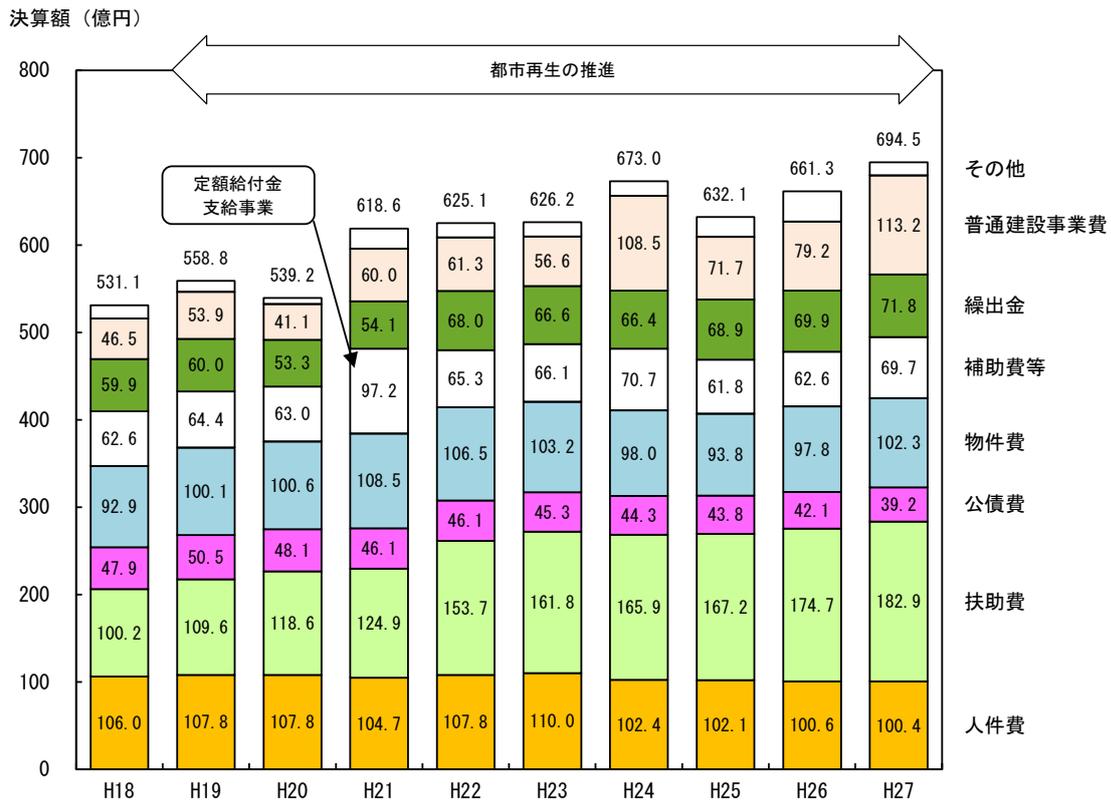
なお、扶助費の増に連動し、目的別経費における民生費も同様に増加傾向を示しており、歳出総額の47.4%を占めるに至っています（【図V-4】参照）。

(5) 市債・公債費 ～発行額の抑制と後年度負担の軽減～

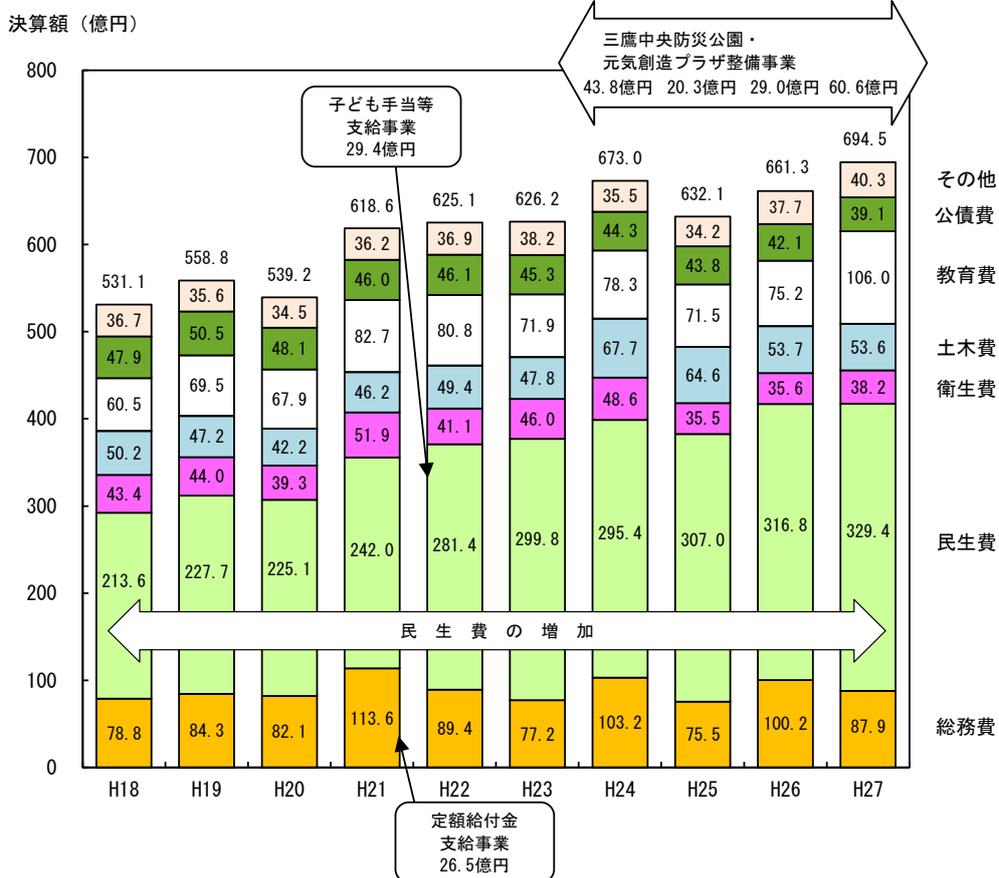
歳入の市債は、市の借入金のこと、普通建設事業費の財源とするものです。平成27年度は、三鷹中央学園第四中学校用地取得や駅前コミュニティ・センター空調設備改修の完了により同事業債が皆減となったものの、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備に係る事業債が増となったため、市債発行額は前年度比約19.9億円の増となりました（【図V-2】参照）。

歳出の公債費は、市債の償還金のこと、平成18年度にピークを迎えましたが（繰上償還を除く通常分）、以後は減少傾向にあります（【図V-3・4】参照）。引き続き「都市再生」の取り組みを進めるに当たり、一定額の市債の借入が必要となりますが、計画的かつ適正な活用を図ることで、長期的には公債費は減少していくものと見込んでいます（【図V-8】参照）。

【図V-3】歳出決算額の推移（性質別）



【図V-4】歳出決算額の推移（目的別）



2 財政指標の目標達成状況

市町村は、市民に最も身近な自治体として、その日常生活や経済活動に深くかかわったサービスを提供しています。そのため、市町村が実施する事務事業は経常的な要素をもったものが多くなりがちですが、その一方で、社会経済環境の変化に応じた新たなニーズに適切に対応することも求められます。したがって、財政構造の弾力性の維持が、財政運営における重要な要素となります。

こうした弾力性を図る主要な指標が、「経常収支比率」、「公債費比率」、「実質公債費比率」、「人件費比率」です。そのため、三鷹市では、基本計画においてこれらの指標の具体的な数値目標を設定し、安定した行財政運営の推進を図ることとしています（【図V-5①②】参照）。

ここでは、主要な財政指標の過去10年間の推移をみるとともに、近隣市との比較等を行います。

【図V-5①】第3次基本計画期間における主要な財政目標

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	前 期			中 期			後 期				
	経常収支比率	概ね80%台を維持			概ね80%台を維持			概ね80%台を維持			
	公債費比率	概ね15%を超えないこと			概ね13%を超えないこと			概ね12%を超えないこと			
実質公債費比率 (準公債費比率)	概ね19%未満であること			概ね17%を超えないこと			概ね16%を超えないこと				
人件費比率	(120人の職員定数の見直し)			概ね25%を超えないこと			概ね24%を超えないこと				

※ 第3次基本計画は、計画期間を4年ごとの3期（前期・中期・後期）に分け、見直し（ローリング）を規定しています。この場合、前期の最終の年度であり中期の最初の年度である16年度と、中期の最終の年度であり後期の最初の年度である19年度については、調整期間としています。

【図V-5②】第4次基本計画期間における主要な財政目標

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	
	前 期				中 期				後 期				
	経常収支比率	概ね80%台を維持 (特殊要因による場合であっても 90%台前半に抑制)				概ね80%台を維持 (特殊要因による場合であっても 90%台前半に抑制)				—			
	公債費比率	概ね10%を超えないこと				概ね8%を超えないこと				—			
実質公債費比率	概ね7%を超えないこと				概ね6%を超えないこと				—				
人件費比率	概ね22%を超えないこと				概ね20%を超えないこと				—				

※ 第4次基本計画は、計画期間を4年ごとの3期（前期・中期・後期）に分け、見直し（ローリング）を規定しています。

(1) 経常収支比率

≪目標値 概ね 80%台を維持、特殊要因による場合にあっても 90%台前半に抑制≫

ア 経常収支比率とは

経常収支比率は、地方税、地方消費税交付金を中心とした経常一般財源のうち、どの程度が、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に充当されたかをみるものです。

近年、都市部の自治体では、一定の都市基盤整備が整い、都市としての成熟期を迎えたことで維持管理経費が中心となっていることから、比率が高い傾向にあります（【図V-7】参照）。

【経常収支比率の算出方法】

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{A}{B + C} \times 100$$

A 経常経費充当一般財源等（毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）

B 経常一般財源等（市税等の毎年度経常的に収入される一般財源）

C 臨時財政対策債（※）発行額等

（※）地方財政法第5条の特例となる地方債で、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱う地方債

イ 経常収支比率の推移

三鷹市における経常収支比率の推移をみると（【図V-6】参照）、厳しい財政状況の中で職員定数や事業の見直しなど経常経費の抑制に取り組んだことなどから、平成21年度までは80%台を維持してきました。

しかし、平成22年度に市税収入の減や扶助費の増などの影響によって90.4%に上昇して以降、平成25年度まで90%台となりましたが、平成26年度以降は、行財政改革の効果とともに、納税義務者数及び給与所得の増加や収納率の向上などによる市税収入の増などを反映し、80%台に改善しました。

ウ 平成27年度の経常収支比率

三鷹市の平成27年度の経常収支比率は84.0%で、前年度の86.4%と比較して2.4ポイント改善し、過去10年間で最も低い数値となりました。

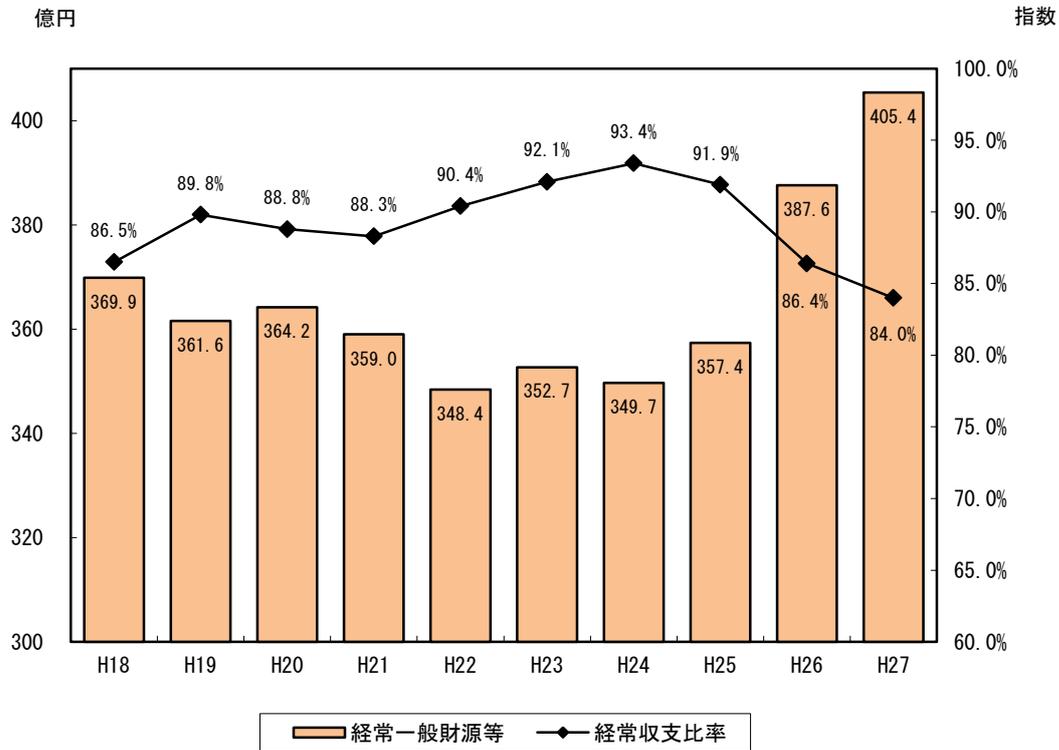
比率算定の分子となる「経常経費充当一般財源等」では、前年度比5億6,311万8千円、1.7%の増となりました。これは、「事務事業総点検運動」や「対話による創造的事業改善」などの行財政改革の取り組みによる経常経費削減の成果はあるものの、保育園の新規開設や子ども・子育て支援新制度の施行に伴う施設型給付費により私立保育園運営事業費が増となったほか、サービス利用者の増加により障がい者（児）の自立支援給付費が増となったことなどによるものです。

また、比率算定の分母においては、地方消費税率引き上げの平年度化の影響や納税義務者が地方消費税を国に払い込む月の暦日要因により東京都から市への交付が

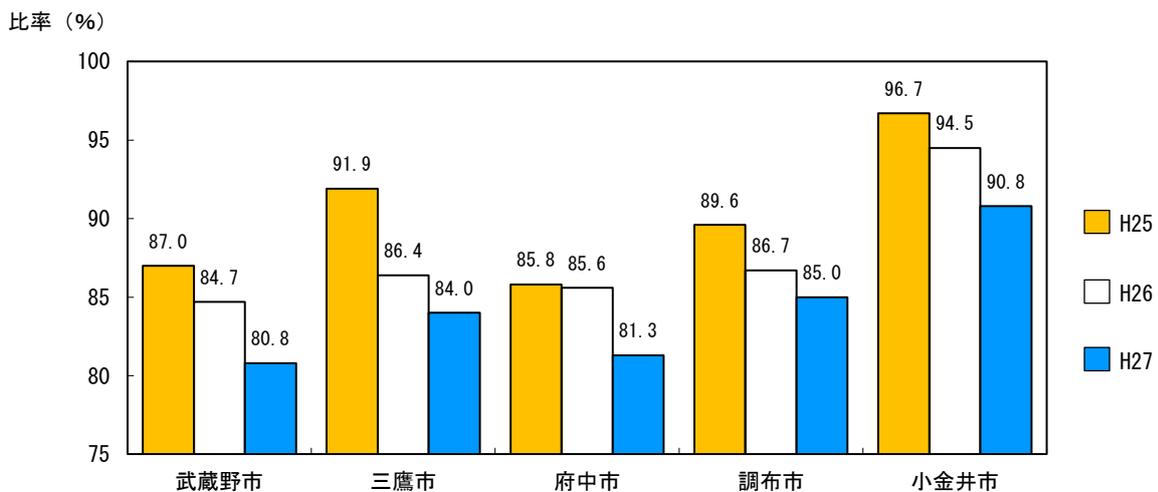
1月分増となったことなどから、分母全体では17億7,572万7千円、4.6%の増となりました。

以上のことから、分母の増が分子の増を上回ったことにより、経常収支比率は前年度と比較して改善することとなりました。

【図V-6】三鷹市経常収支比率の推移



【図V-7】近隣市の経常収支比率の比較



(2) 公債費比率 《目標値 概ね 8 %を超えないこと》

ア 公債費比率とは

公債費比率は、地方自治体が負担する地方債の元利償還金（公債費）の標準財政規模²に対する比率で、この比率が大きいほど、標準的に収入し得る一般財源に占める市債償還額の割合が高くなり、ほかの事業に充てる財源の余力が少なくなると判断されます。

【公債費比率の算出方法】

$$\text{公債費比率 (\%)} = \frac{A - B - C}{D - C} \times 100$$

- A 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）
- B 元利償還金に充当した特定財源
- C 普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費
- D 標準財政規模（標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額）

イ 公債費比率の推移

三鷹市では、市債の発行額の抑制と高金利債の繰上償還などによって、後年度負担の抑制に努めており、平成 13 年度以後は 10%を下回る状況が続きました。平成 16・17 年度は、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散（平成 15 年度）に伴い、同組合債を引き継いだことから、一時 10%台となりましたが、その後は減少傾向が続いています（【図 V-8】参照）。

ウ 平成 27 年度の公債費比率

三鷹市の平成 27 年度の公債費比率は 5.4%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント減少しています。

比率算定の分母においては、標準税収入額が増となったことなどから、前年度比 42 億 5,285 万 2 千円、12.7%の増となりました。また、分子では、低金利債への借換えなど、後年度負担の軽減を図ってきた効果により、地方債の元利償還金に充当した一般財源（上記算式中、「地方債の元利償還金（A）」から「元利償還金に充当した特定財源（B）」を控除した額）が減となったものの、平成 7・8 年度の普通地方交付税の基準財政需要額に算入された減税補填債に係る公債費（上記算式中、(C)）の減が上回ったことから、1 億 8,319 万円、9.9%の増となりました。

以上のことから、分母の増が分子の増を上回ったため、公債費比率は改善することとなりました。

² 地方自治体が標準的に収入しうる経常一般財源の規模を示すもので、概ね、標準税収入（地方税を標準的な税率で徴収したときの収入額）と普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額です。基本的な財政指標や財政健全化指標の母数となるため、大きな意味を有しています。

(3) 実質公債費比率 ≪目標値 概ね6%を超えないこと≫

ア 実質公債費比率とは

実質公債費比率は、自治体が負担する地方債の元利償還金に準元利償還金（公営企業の公債費に対する繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなど）を加えた額の、標準財政規模に対する比率です。

この実質公債費比率の3か年の平均が18%を超えると、地方債を発行するためには国の同意ではなく許可が必要になります。また、「地方公共団体財政健全化法」においては、25%以上になると「財政健全化団体」となり、一部の地方債の発行が制限され、35%以上になると「財政再生団体」となり、多くの地方債の発行が制限されます。

【実質公債費比率の算出方法】

$$\text{実質公債費比率 (\%)} = \frac{((A + B) - (C + D))}{(E - D)} \times 100$$

(3か年平均)

- A 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）
- B 地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C 元利償還金及び準元利償還金に充当される特定財源
- D 普通地方交付税の標準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金
- E 標準財政規模

イ 実質公債費比率の推移

実質公債費比率は、平成17年度決算から、従来の準公債費比率にかわる新たな財政指標として加わったものです。また、平成19年度からは「地方公共団体財政健全化法」に基づく財政健全化指標の一つに位置づけられるとともに、算出方法が変更されました（元利償還金に充当される特定財源に都市計画税を加えるなど）。

公債費比率と同様、市債発行の抑制と繰上償還等により後年度負担の抑制に努めていることなどから、現在の算出方法が導入された平成19年度以降、減少傾向を示しています（【図V-8】参照）。

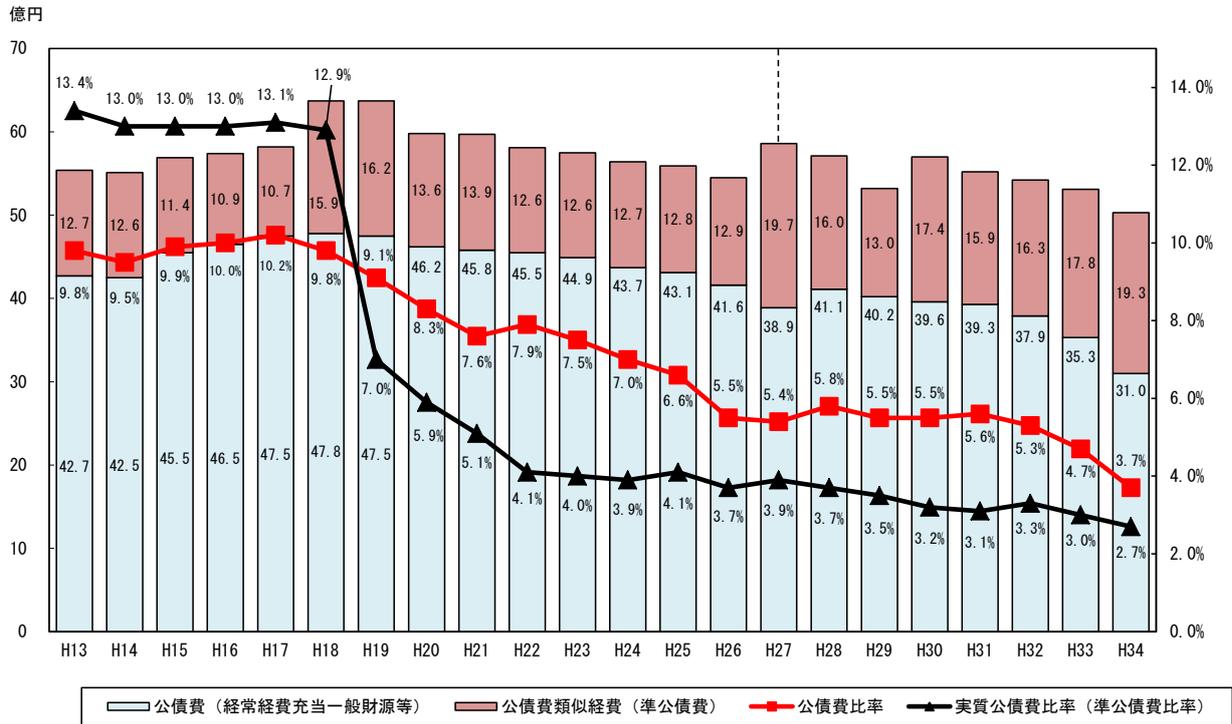
ウ 平成27年度の実質公債費比率

平成27年度の実質公債費比率は3.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しています。

比率算定において分母となる標準財政規模が、標準税収入額の増などにより増となったものの、分子の算定において公債費に準ずる債務負担行為に係る支出である、三鷹市土地開発公社からの買戻しに係る経費等の増が上回りました。

以上のことから、平成27年度の単年度の比率が前年度と比べて1.6ポイントの増となり、平成27年度の実質公債費比率となる3か年平均は、前年度と比べて0.2ポイントの増となりました。

【図V-8】公債費比率・実質公債費比率の推移と見込み



※ 平成18年度から準公債費比率（公債費比率の分子に、債務負担行為を設定した実質的な債務に係る支出額を加算した比率）の算定が廃止され、「地方公共団体財政健全化法」による新しい財政指標として実質公債費比率が用いられています。そのため、本図の平成17年度以前は準公債費比率、平成18年度以降の数値は、実質公債費比率を表示しています。

～「都市再生」の取り組みと公債費の推計～

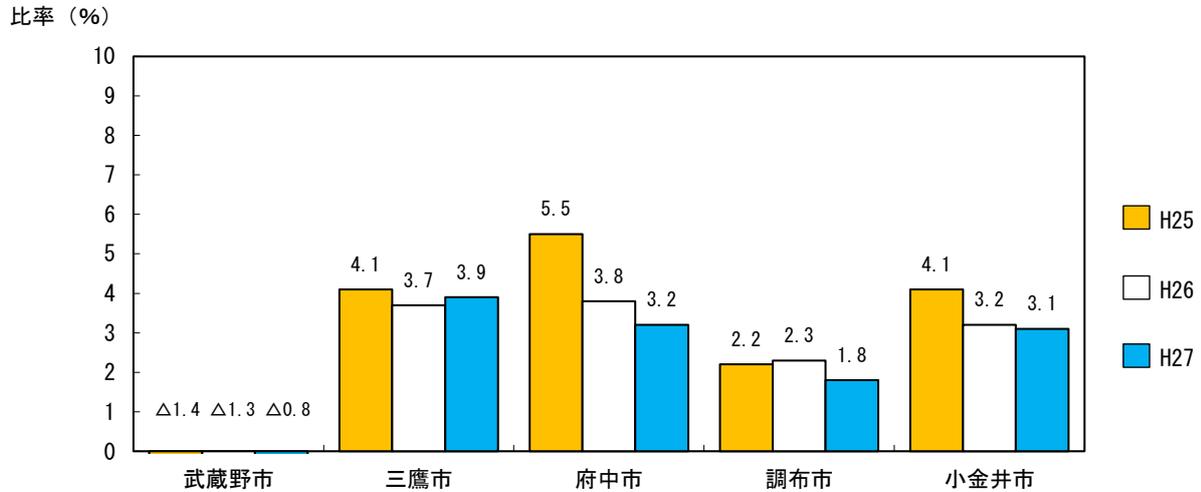
三鷹市では、高度経済成長期に整備した施設の老朽化が進み、社会資本の改修や建替えの時期が順次到来しつつあります。今後、公共施設の計画的な保全と施設の老朽度等に応じた緊急的な対応を図りつつ、着実に「都市再生」を推進するには、集中的な資本投下が必要な状況にあります。

こうしたことから平成24年度、三鷹中央防災公園・元気創造プラザの整備に着手しました。この事業の推進に当たっては、独立行政法人都市再生機構の防災公園街区整備事業として国庫補助金を活用するなど財源確保の創意工夫を図っています。

また、暫定利用している井口特設グラウンド用地などの売払いを行い、市民負担の抑制を図ったうえで、世代間負担の公平の観点から、一定の地方債を活用することとしています。公債費は、現状水準以下で推移することから、今後も財政の健全性を確保しながら、持続可能な自治体経営を推進していきます。

なお、【図V-8】では、平成27年度までは実績額、平成28年度は決算見込額、平成29年度は当初予算額、平成30年度以降は推計額（三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業に係る起債見込額を含む。）を記載しています。また、社会教育会館用地の売却時期を平成30年度、総合保健センター用地の売却時期を平成32年度、井口特設グラウンド用地（旧総合スポーツセンター（仮称）建設用地）の売却時期を平成33年度と仮定し、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業に係る市債発行見込額約141億円のうち、売却収入見込額約64億円分を繰上償還する想定で試算しています。

【図 V - 9】近隣市の実質公債費比率の比較



※ 公債費比率については、平成 27 年度の地方財政状況調査の調査項目より除外され、自治体によっては算出していないため、「近隣市の公債費比率の比較」は掲載していません。

(4) 人件費比率 ≪目標値 概ね 20%を超えないこと≫

ア 人件費比率とは

歳出決算に占める人件費の構成比率を人件費比率といいます。

人件費は、報酬、給料、職員手当など、勤務の対価として支払われる経費で、義務的経費³の代表的なものです。また、この比率が高いと、財政運営の硬直化につながるかとされています（ただし、退職者数等によって年度間で大きく増減する傾向があります。）。

【人件費比率の算出方法】

$$\text{人件費比率 (\%)} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出決算額}} \times 100$$

³ 義務的経費とは、地方自治体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいいます。歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の 6 費目は広い意味ではすべて義務的経費としての範疇に属しますが、その中でも人件費、扶助費、公債費の 3 つの費目が、厳密な意味での義務的経費とされています。

近時、地方自治体の財政構造においては、生活保護費や児童福祉費をはじめとした扶助費の増加などにより、義務的経費が増加しています。

イ 人件費比率の推移

三鷹市では、行財政改革に積極的に取り組み、民間委託化、事務事業の見直しや再任用職員・嘱託員の配置による職員定数の見直しを進めています。

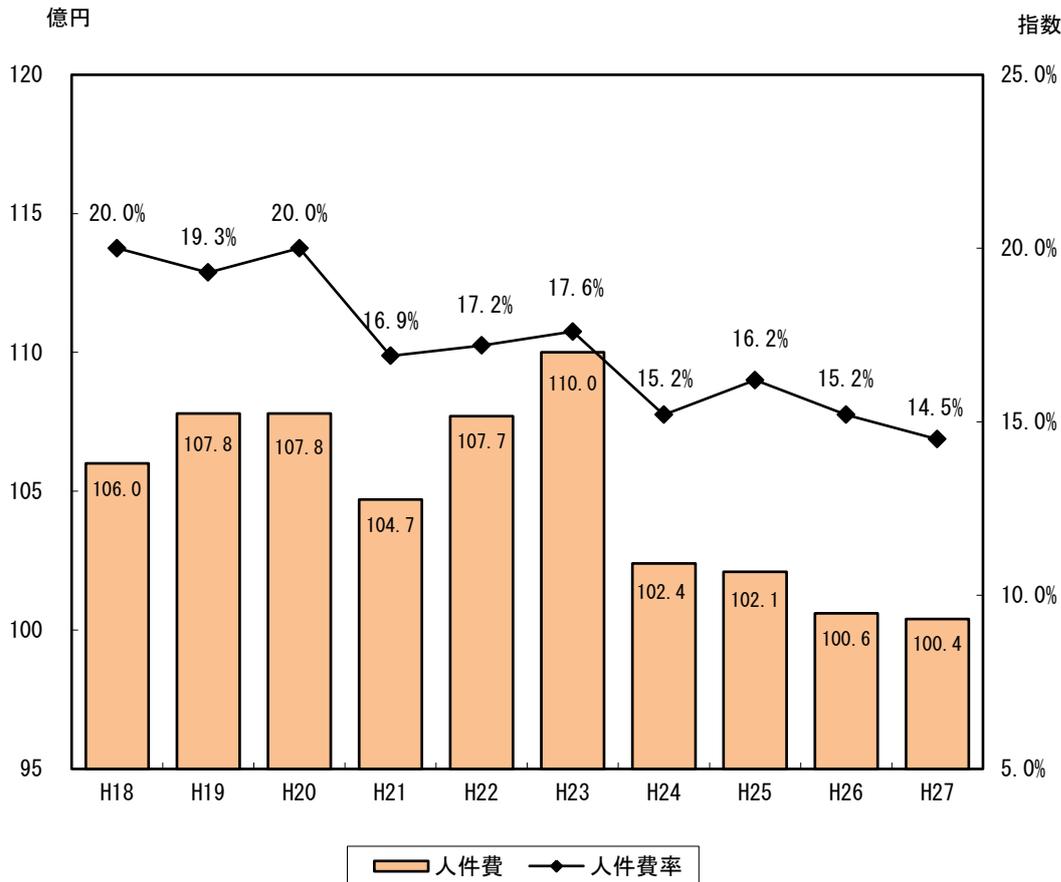
普通会計の一般職員数は、平成 18 年 4 月現在に 986 人であったものが、平成 28 年 4 月現在には 932 人となり、この 10 年間で 54 人の減となっています。また、給料月額や各種手当の引き下げなどにより、退職手当を除いた職員人件費は減少傾向にあります。

ウ 平成 27 年度の人件費比率

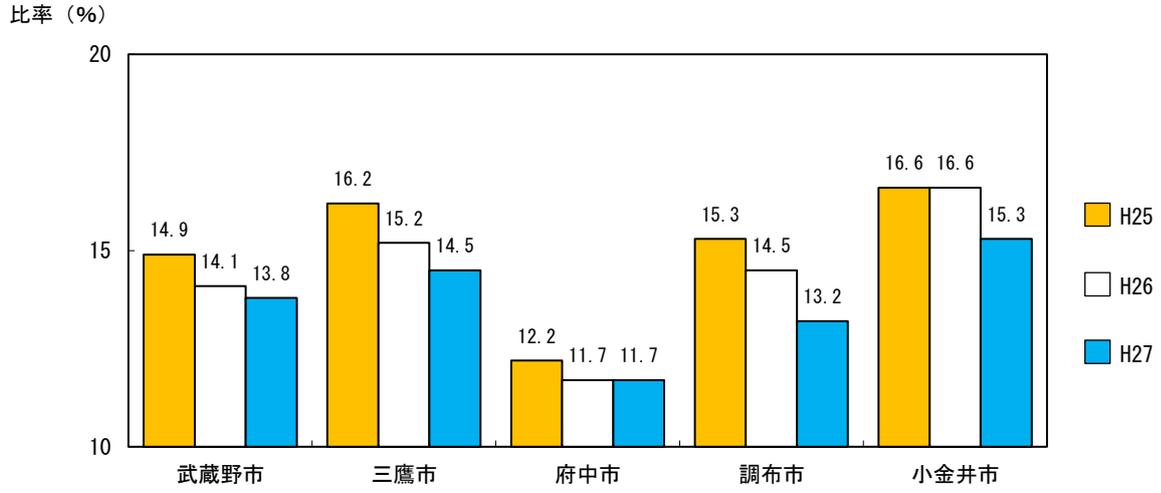
平成 27 年度の人件費比率は 14.5%で、前年度と比較すると 0.7 ポイントの減となっています（【図 V-10】参照）。

これは、分母となる歳出決算額が前年度を上回ったことに加え、学校給食調理業務の委託化をはじめとした職員定数の見直しなどによるものです。

【図 V-10】三鷹市人件費比率の推移



【図 V-11】 近隣市人件費比率の比較



3 財政比較分析表

「財政比較分析表」は、地方自治体の①財政力指数、②経常収支比率、③人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額、④将来負担比率、⑤実質公債費比率、⑥人口1,000人当たりの職員数、⑦ラスパイレス指数について、類似団体⁴との比較を図示するとともに、その結果について、要因や指標の改善に向けた取り組みなどを分析したものです。

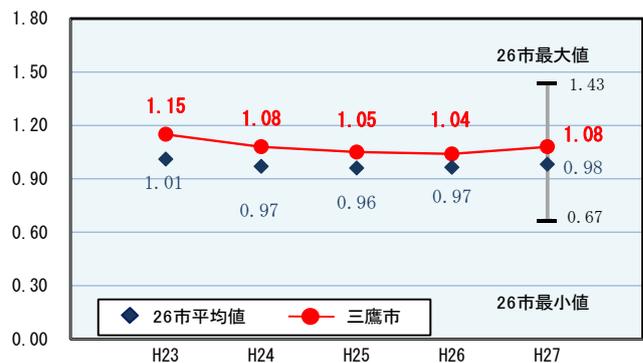
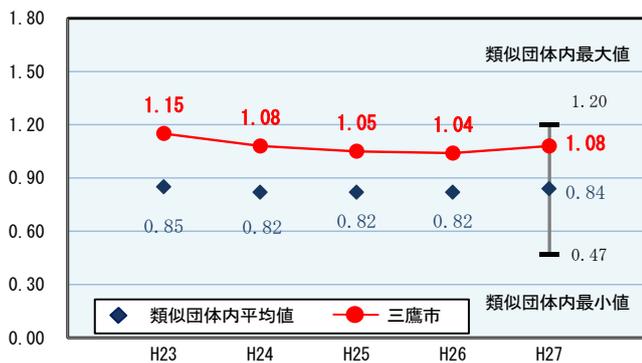
なお、三鷹市では、総務省の定める類似団体との比較に加え、より身近な分析を行うため、都内26市の「財政比較分析表」を独自に作成しています。

(1) 財政力 < 財政力指数 1.08 >

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3か年の平均値です。この指数が1を超える場合、すなわち基準財政収入額が基準財政需要額よりも大きい場合は、当該自治体は普通交付税の不交付団体となります。

三鷹市では、市税が歳入の5割以上を占めるなど、安定した収入に支えられていることなどから、財政力指数は、昭和52年度以降「1」以上で推移してきました。

しかし、近年は、リーマンショックの影響による市税収入の減少や平成23～25年度にわたる地方交付税不交付団体への「臨時財政対策債発行可能額」の段階的見直しなどにより、下降傾向となっていました。平成27年度は、法人市民税の一部国税化の影響があったものの、消費税率引き上げ分の平年度化に加え、納税義務者数及び給与所得の増加や収納率の向上などによる市税収入の増などにより、単年度の指数が大幅に回復したことから、3か年平均では前年度比0.04ポイント増の1.08まで回復しています。



全国平均	0.50
東京都平均	0.74

※ 数値が高いほど、財政力が強いと判断

⁴ 類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体をいいます。平成27年度時点で、三鷹市と同類型の「IV-1（人口15万人以上、二次、三次産業就業人口が90%未満で、三次産業が55%以上）」に属する団体は次のとおりです。

帯広市 弘前市 市原市 立川市 三鷹市 調布市 町田市 小平市 日野市
西東京市 鈴鹿市 宇治市 出雲市 東広島市 都城市 (計15団体)

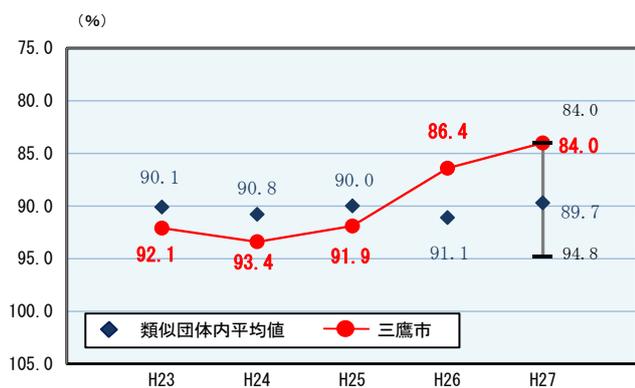
(2) 財政構造の弾力性 <<経常収支比率 84.0%>>

市税収入が低迷する一方で、生活保護費などの扶助費が増加する中、行財政改革を推進することで、平成 21 年度までは経常収支比率を概ね 80% 台に維持してきました。

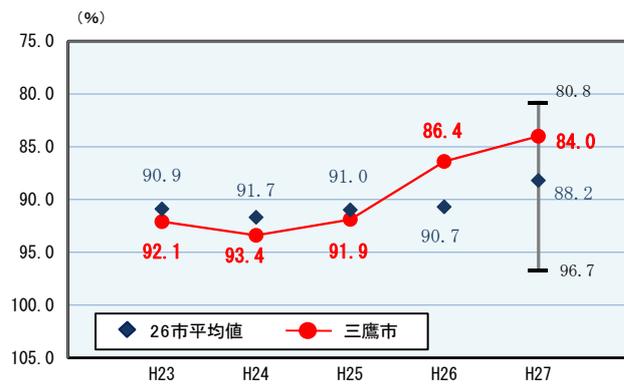
しかし、平成 22 年度には、生活保護費国庫負担金の一部が、翌年度の追加交付となったことなどから、90%を超えることとなりました。また、平成 23 年度以降も待機児童解消に向けた私立認可保育園開設等に伴う私立保育園運営事業費の増や、障がい福祉サービス利用者の伸びによる扶助費の増などにより、同様の傾向となっていました。

平成 27 年度の三鷹市の比率は、前年度比で 2.4 ポイント改善し、80% 台を維持するとともに、類似団体や都内 26 市の平均を下回りました。これは、待機児童解消に向けた取り組みの推進や障がい者（児）の自立支援給付に係るサービス利用者の増などを反映し、扶助費が大きく増となった一方、行財政改革の取り組みによる成果もあり、経常経費総体としての増額を抑制したことや、比率算定において分母に算入される「経常一般財源等」が消費税率引き上げの平年度化の影響などを反映して増となったことなどによるものです。

地方自治体全体の歳出構造が、社会保障関連経費や施設の維持管理経費が中心となるなど、経常経費の占める割合が増える中、引き続き行財政改革の推進によって経常経費の削減に取り組み、財政の弾力性の確保を図っていきます。



類似団体内順位 [1/15]



26市内順位 [3/26]

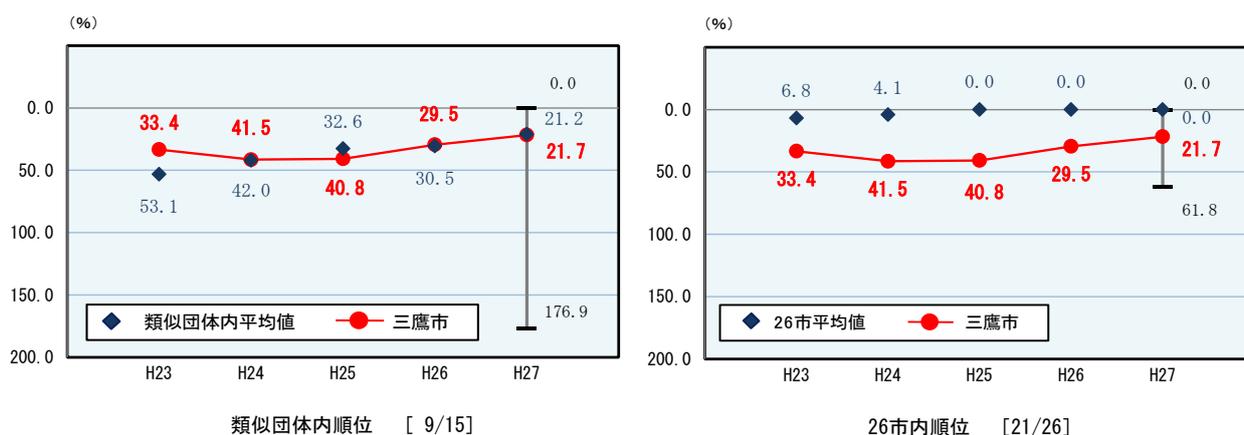
全国平均	90.0%
東京都平均	88.1%

※ 数値が低いほど、財政の柔軟性が高いと判断

(4) 将来負担の状況 ≪将来負担比率 21.7%≫

三鷹市の将来負担比率⁵は、都内 26 市の平均より高くなっている一方、類似団体の平均とほぼ同水準となっています。これは、市債と基金の現在高の影響などによるものです。

平成 27 年度の三鷹市の比率は、三鷹市土地開発公社の借入金に係る繰上償還や先行取得した公共用地の買戻しが進み、債務残高が減となったほか、基金残高の増加に伴い、充当可能財源等が増となったことから、前年度比 7.8 ポイントの大幅な減となっています。



全国平均	38.9%
東京都平均	0.0%

※ 数値が低いほど、将来的な財政圧迫の可能性が低いと判断

(5) 公債費負担の状況 ≪実質公債費比率 3.9%≫

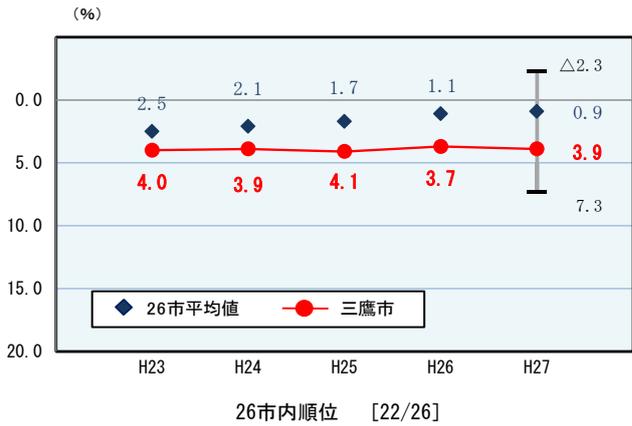
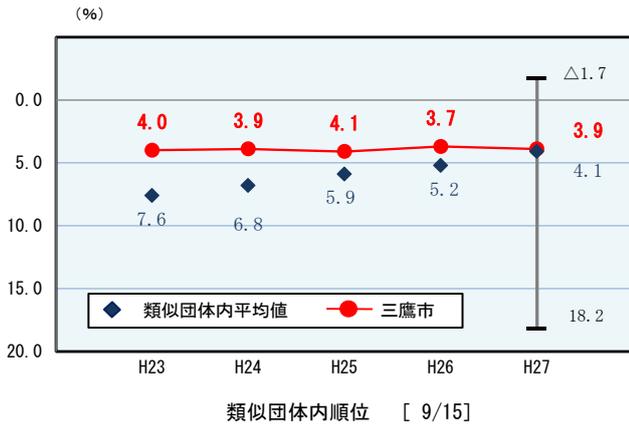
実質公債費比率は、類似団体平均は下回っているものの、都内 26 市の平均を上回っています。これは、市債の元利償還金と準元利償還金の影響などによるものです。

平成 27 年度の三鷹市の比率は、標準税収入額等の増を反映して標準財政規模が増となるとともに、一般会計等の地方債の元利償還金が減となった一方、三鷹市土地開発公社からの用地買戻しが増となったことなどから、前年度と比べて 0.2 ポイントの増となっています。

⁵ 将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の、標準財政規模に対する比率です。「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率の一つで、次により算出します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F}$$

- A 将来負担額（地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当見込額など）
- B 充当可能基金額
- C 特定財源見込額
- D 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- E 標準財政規模
- F 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額



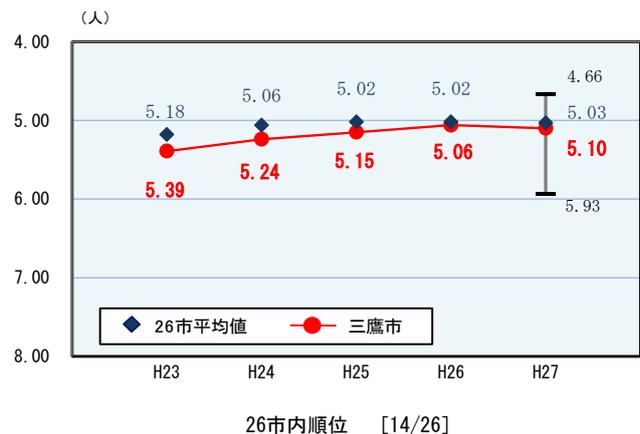
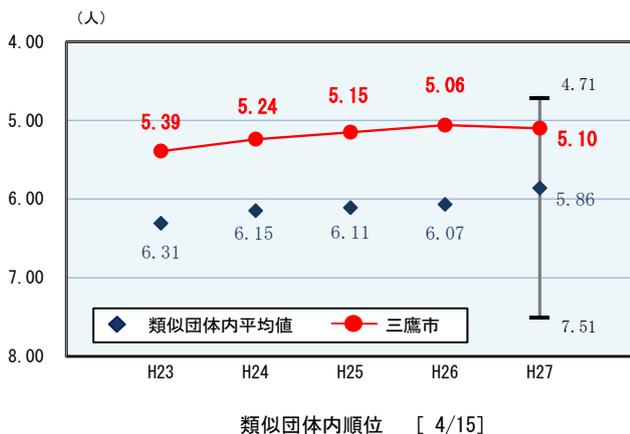
全国平均	7.4%
東京都平均	△1.4%

※数値が低いほど、公債費による財政負担の度合いが低いと判断

(6) 定員管理の状況 <<人口1,000人当たりの職員数 5.10人>>

平成7年度以降、国や他団体に先んじて定員管理の適正化に取り組み、その後も、「三鷹市行財政改革アクションプラン2022」（平成24年3月策定）に基づき、さらなる職員定数の見直しに取り組んできました。その結果、取り組み前の職員数1,334人（平成7年4月現在）が、953人（平成28年4月現在）となり、28.6%削減されました（公益的法人等派遣職員を除く。）。この削減率は、当該期間における全国の市町村平均の約1.4倍の数値となっています。

今後も、事務事業の見直し、業務の委託化、再任用化などを図るとともに、新規事業や国及び東京都からの権限移譲に適切に対応し、職員定数を適切に管理することで、市民満足度の向上、組織力の維持・向上を図っていきます。



全国平均	6.96人
東京都平均	5.96人

※数値が低いほど、定員管理が進んでいると判断

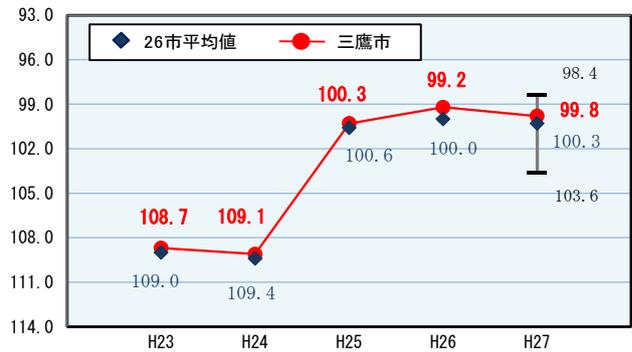
(7) 給与水準（国との比較） 《ラスパイレス指数 99.8（平成28年4月現在）》

ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数で、国が定めたルールにより、各年4月1日を基準日として算定します。「財政比較分析表」では、決算年度の翌年度の数値を表記しています。

平成28年4月の三鷹市のラスパイレス指数は、職務の困難度や責任の度合いに応じた給与制度を導入した平成12年と比較して、6.7ポイント低下しています。これは、制度導入後も国における給与構造改革への対応も含めて給与の適正化に継続的に取り組んできたことによります。今後とも適正な給与水準の維持に努めていきます（平成23・24年度は、国家公務員を対象とした時限的な給与改定・臨時特例法による給与減額措置を踏まえた指数）。



類似団体内順位 [7/15]



26市内順位 [9/26]

全国市平均	99.1
全国町村平均	96.3

※ 数値が低いほど、給与水準が低いと判断

4 経常経費分析表

「経常経費分析表」は、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率を、①人件費、②扶助費、③公債費、④物件費、⑤補助費等、⑥その他の経費、⑦公債費以外、の7区分に分け、類似団体との比較結果を分かりやすく図示するとともに、その結果について、要因及び指標の改善に向けた取り組み等を公表するものです。

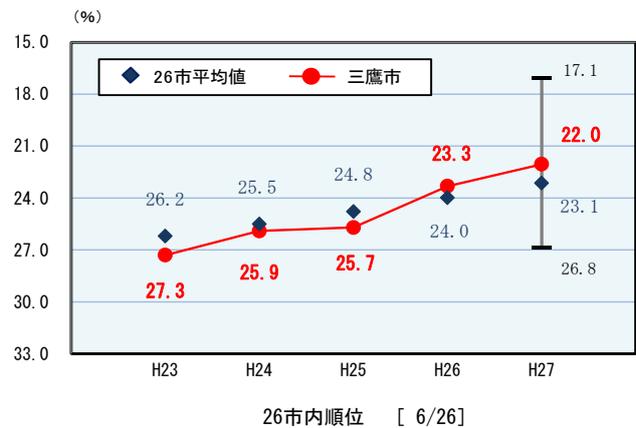
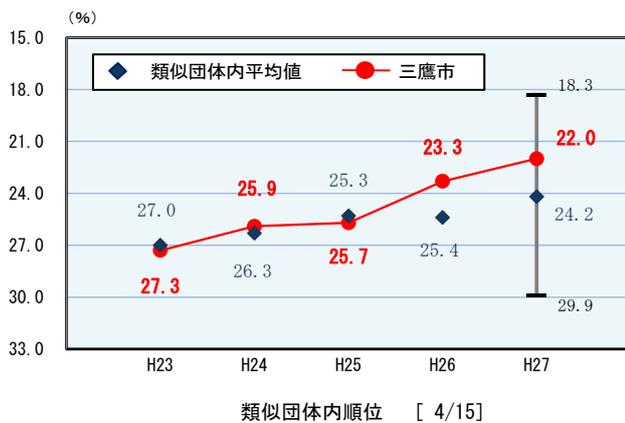
なお、三鷹市では、「財政比較分析表」と同様に、都内26市の「経常経費分析表」を独自に作成しています。

(1) 人件費 <経常収支比率 22.0%>

三鷹市では、以前から職員数を低く抑えるとともに、行財政改革の取り組みの中で、定数の見直しを継続して行ってきました。また、給料や諸手当全般にわたって見直しを図り、給与水準の適正化に努めています。

平成27年度は、業務の委託化などによる職員定数の適切な管理に加え、退職手当支給率の本則化による退職手当の減などにより、人件費に係る経常収支比率が減となりました。

今後とも、職員定数の適切な管理と適正な給与水準の維持に努め、人件費の適正化を進めていきます。

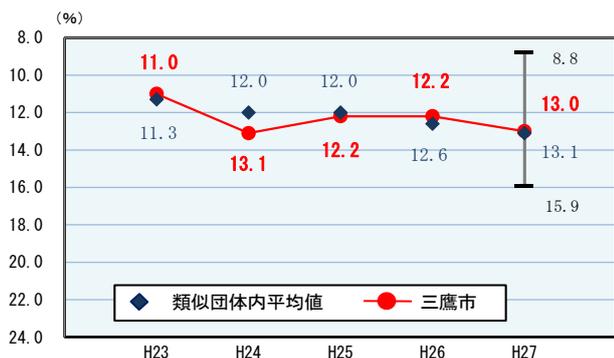


全国市町村平均	23.3%
東京都市町村平均	23.3%

(2) 扶助費 ≪経常収支比率 13.0%≫

待機児童の解消として積極的に進めている保育園の新規開設に伴う私立保育園運営事業費や、障がい福祉サービス利用者の伸びを反映した障がい者（児）自立支援給付費などの増により、扶助費に係る経常収支比率は年々上昇傾向にあります。

平成 27 年度は、待機児童の解消に向けた取り組みの推進に加え、子ども・子育て支援新制度に伴う施設給付費の増などにより、前年度と比べて 0.8 ポイントの増となりました。



類似団体内順位 [7/15]



26市内順位 [9/26]

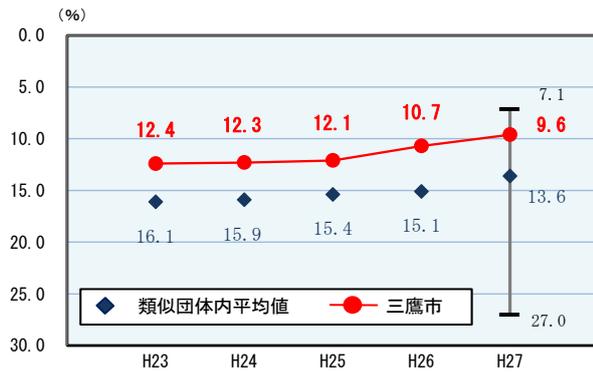
全国市町村平均	11.8%
東京都市町村平均	14.5%

(3) 公債費 ≪経常収支比率 9.6%≫

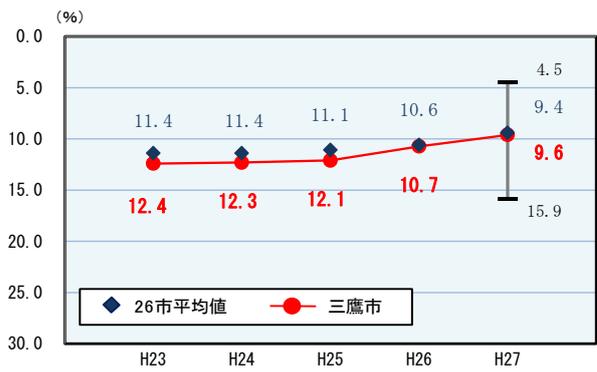
これまで、低金利債への借換えや高金利債の繰上償還などに取り組んできたことから、公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っています。また、都内 26 市の平均とほぼ同水準で推移しています。

平成 27 年度は、公債費の減少傾向を反映して、前年度比 1.1 ポイントの減となりました。

引き続き、公債費は減少傾向にあることから、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業などの「都市再生」に向けた取り組みなどに一定の市債の活用を図ることとしています。今後も計画的かつ適正な活用により、後年度負担の軽減に努めていきます。



類似団体内順位 [5/15]



26市内順位 [13/26]

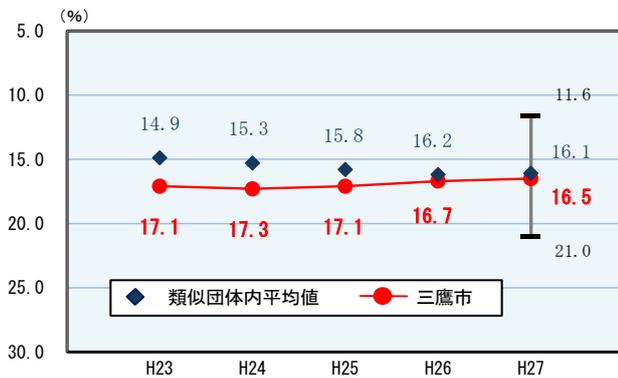
全国市町村平均	17.4%
東京都市町村平均	9.5%

(4) 物件費 《経常収支比率 16.5%》

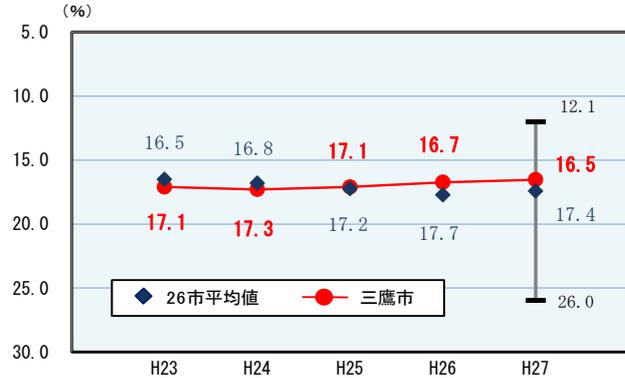
三鷹市では、公立保育園の民営化や学校給食調理業務の民間委託化をはじめとする事業の民営化・委託化を推進しています。そのため、人件費に係る経常収支比率が低い一方で、物件費に係る比率が高くなっています。

平成27年度は、学校給食調理業務の民間委託化による増があったものの、市税収入等の増などを反映し、前年度と比べて0.2ポイントの減となりました。

今後も、「新・三鷹市行財政改革アクションプラン2022」（平成28年3月策定）に基づき、民営化・委託化の一層の推進を図っていきます。



類似団体内順位 [9/15]



26市内順位 [13/26]

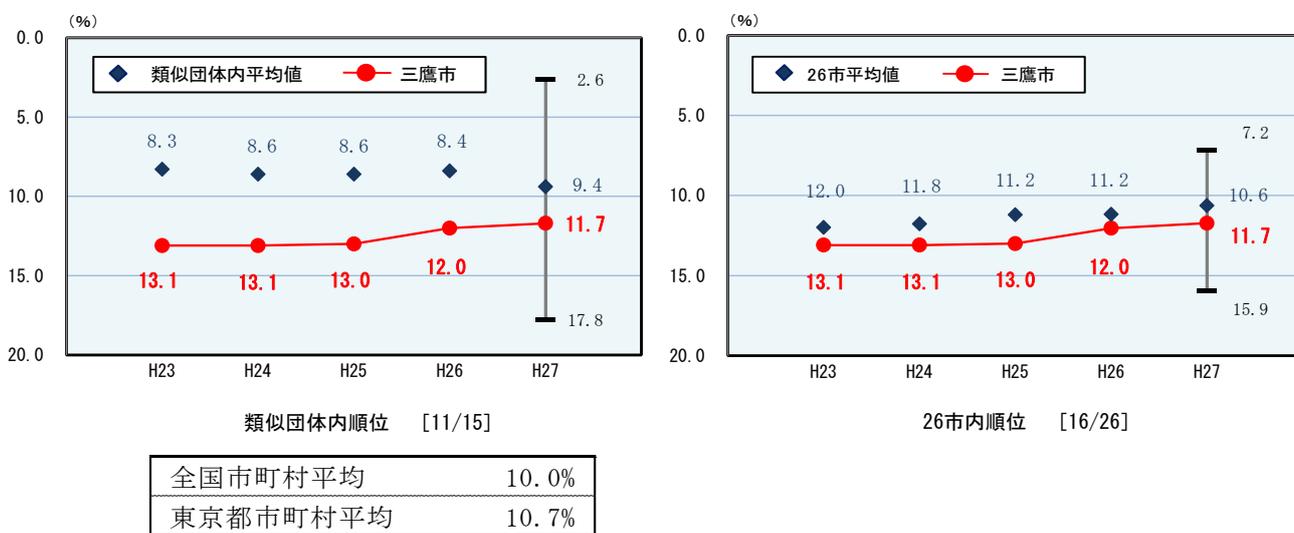
全国市町村平均	14.3%
東京都市町村平均	17.4%

(5) 補助費等 ≪経常収支比率 11.7%≫

類似団体内や都内 26 市と比較して、補助費等に係る経常収支比率が高くなっています。これは、さまざまな事業実施において、市民・NPO・事業者等との協働を推進しているためです。

平成 27 年度は、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い幼稚園就園奨励費が減った一方、認証保育所等運営事業費が利用者数や補助単価の増を反映して増となったことに加え、ふじみ衛生組合及び東京たま広域資源循環組合の運営費負担金の増により、補助費等としては増となりました。しかし、経常収支比率としては、市税収入等の増などを反映し、前年度比 0.3 ポイントの減となりました。

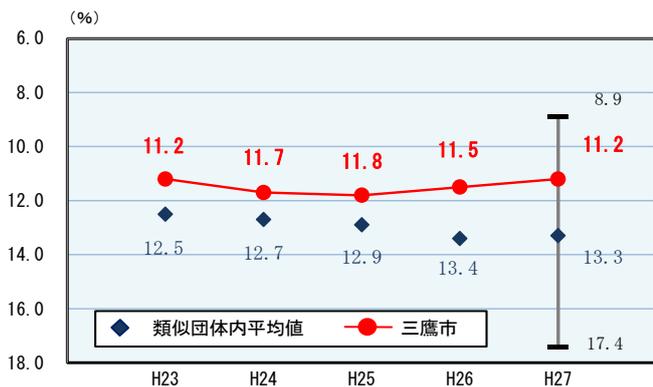
今後も、予算編成などを通じて、各種補助制度の見直しに取り組むことにより、一層の適正化に努めていきます。



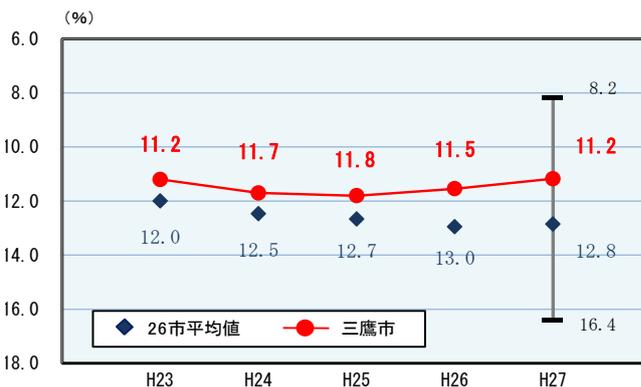
(6) その他 ≪経常収支比率 11.2%≫

「その他」の経費は、人件費、物件費、扶助費、公債費、補助費等を除いた経費です。その大部分は特別会計への繰出金であり、長寿化の進展などによる介護保険給付費や後期高齢者医療制度への負担金の増などにより、比率が増加傾向にあります。

平成 27 年度は、これに加え、国民健康保険事業の保険基盤安定繰出金（保険者支援分）が増となるなど、その他における決算額としては増となりましたが、市税収入等の増などを反映し、前年度と比べて 0.3 ポイント減少しています。



類似団体内順位 [3/15]



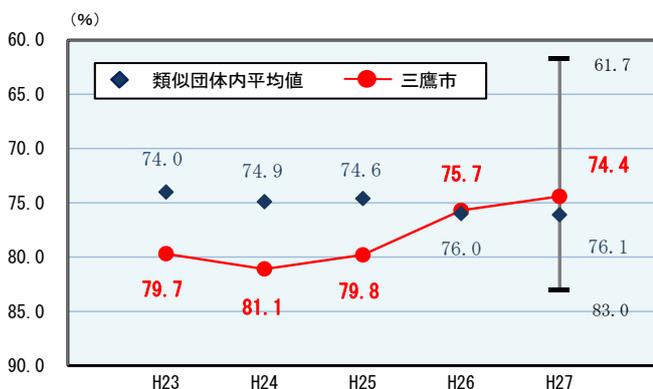
26市内順位 [5/26]

全国市町村平均	13.2%
東京都市町村平均	12.7%

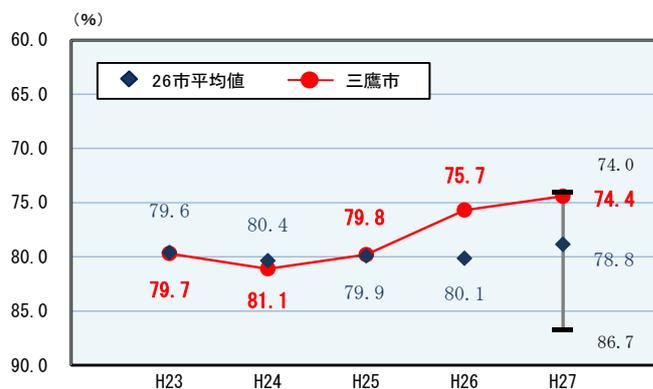
(7) 公債費以外 ≪経常収支比率 74.4%≫

従来取り組んできた「事務事業総点検運動」を発展的に継承した「対話による創造的事業改善」などにより、経常的な業務の見直しを行っています。

平成27年度は、そうした取り組みに加え、市税収入等の増に伴う経常経費充当一般財源等の増などにより、前年度と比べて1.3ポイント減少しました。



類似団体内順位 [5/15]



26市内順位 [3/26]

全国市町村平均	72.6%
東京都市町村平均	78.6%

5 財政状況等一覧表

地方自治体が市民の理解と協力を得ながら、財政の健全化を推進していくためには、総合的な財政情報の一覧性をもった開示が求められています。

そのため、一般会計等に加え企業会計などの特別会計や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含めた財政状況を開示する方策の一つとして、「財政状況等一覧表」を作成・公表しています。

各会計、関係団体の財政状況等一覧表（平成27年度）

1 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	70,976	69,522	1,454	1,439	357	44,698	
一般会計等 計	70,976	69,522	1,454	1,439	357	44,698	

2 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/ 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般 会計等繰入 見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	20,302	20,133	169	169	2,694	-	-	-	
2 下水道事業特別会計	3,451	3,446	5	5	1,096	10,660	6,151	-	法非適用企業
3 介護サービス事業特別会計	1,014	1,010	4	4	223	389	108	-	
4 介護保険事業特別会計	11,154	10,999	155	155	1,630	-	-	-	
5 後期高齢者医療特別会計	3,685	3,679	6	6	1,512	-	-	-	
公営企業会計等 計	39,606	39,267	339	339	7,155	11,049	6,259	-	

3 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/ 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち一般 会計等繰入 見込額	備考
1 ふじみ衛生組合	1,846	1,675	171	171	-	3,010	1,344	
2 東京たま広域資源循環組合	10,422	10,067	355	355	-	6,794	224	
3 東京市町村総合事務組合（一般会計）	915	894	21	21	16	-	-	
4 東京市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	434	279	155	155	-	-	-	
5 東京都後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,796	4,735	61	61	769	-	-	
6 東京都後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	1,269,458	1,236,628	32,831	32,831	10,482	-	-	
一部事務組合等 計	1,287,871	1,254,278	33,594	33,594	11,267	9,804	1,568	

4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1 (一財) 三鷹市勤労者福祉 サービスセンター	△6	134	100	19	-	-	-	-	
2 (公財) 三鷹市芸術文化振興財団(※1)	2	149	100	285	-	-	-	-	
3 (公財) 三鷹国際交流協会	△21	465	463	9	-	-	-	-	
4 ○株式会社 まちづくり三鷹	21	512	285	2	-	-	-	144	
5 ○三鷹市土地開発公社	-	9	5	30	-	4,908	-	-	
地方公社・第三セクター等 計	△4	1,269	953	345	-	4,908	144	14	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、法人名の前に○印を付与している。

※1 平成28年4月1日に名称を「公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団」に変更しました。

6 「地方公共団体財政健全化法」による健全化判断比率

本市の平成 27 年度決算に基づく健全化判断比率⁶は、【図 V-12】のとおりです。

実質赤字比率⁷、連結実質赤字比率⁸とも、分子に当たる実質赤字額が発生していないため、表示される数値はありません。

実質公債費比率は 3.9%で、前年度と比べて 0.2 ポイントの増となりました。平成 27 年度は、標準税収入額等の増を反映して算定の分母となる標準財政規模が増となったものの、算定の分子となる公債費に準ずる債務負担行為に係る支出である三鷹市土地開発公社からの買戻しに係る経費等が増となりました。これにより、平成 27 年度の単年度の比率は、前年度と比べて 1.6 ポイントの増となるとともに、平成 24 年度の単年度の比率を上回ったため、3 か年平均の数値としても増となりました。

また、将来負担比率は 21.7%で、前年度比 7.8 ポイントの減となりました。平成 27 年度は、三鷹市土地開発公社借入金の繰上償還を行ったほか、先行取得した公共用地の買戻しが進んだこと、基金の積立に努めるとともにとりくずし額を抑制したことなどにより充当可能財源等が増となったため、数値が減少しました。

公営企業（下水道事業特別会計）に係る資金不足比率についても、分子となる資金不足額の発生がありませんでしたので、表示される数値はありません。

以上のように、本市の平成 27 年度決算に基づく健全化判断比率等は、いずれも法律に規定される早期健全化基準及び財政再生基準を超える状況にはありません。今後も「自治基本条例」に定める自治体経営の趣旨に従い、財政状況をはじめとして適切な情報公開、情報提供を行いながら、健全な財政運営を進めていきます。

【図 V-12】健全化判断比率等

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △減	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	—	—	—	11.47%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	16.47%	30.00%
実質公債費比率	3.9%	3.7%	0.2ポイント	25.0%	35.0%
将来負担比率	21.7%	29.5%	△7.8ポイント	350.0%	
資金不足比率	—	—	—	※ 20.0%	

※ 経営健全化基準

6 「地方公共団体財政健全化法」が平成 19 年 6 月に成立し、平成 19 年度決算から、財政の健全度を測る指標として、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 つの健全化判断比率を算定し、公表することとなりました。また、公営企業の経営の健全性に関する指標として、資金不足比率を算定し、公表することとなりました。さらに、平成 20 年度決算からは同法が全面的に施行され、健全化判断比率が一定の基準以上となった場合の「財政健全化計画」の策定の義務付けなどの規定も適用されることとなりました。

7 一般会計等における実質的な赤字額（歳出総額が歳入総額を上回る場合の赤字額）の標準財政規模に対する比率で、次により算出します。

$$\text{実質赤字比率} = \text{一般会計等の実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

8 すべての会計の実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率で、次により算出します。

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{連結実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

7 決算カードによる財政状況検証

(『 』内は決算カードの項目を記載)

普通会計の決算額などの基礎数値をまとめた「決算カード」には、その年度の歳入、歳出の状況や財政指標などが簡潔に記載されています。以下では、決算カードを活用した財政状況検証のポイントをご紹介します。なお、平成27年度以前の三鷹市の決算カードは、市のホームページや相談・情報課（市役所2階）で閲覧できます。

また、総務省のホームページ(<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html>)からは、全国自治体の決算カードが入手可能です。

(1) 他団体との比較 ⇒ 『市町村類型』

行政権能の相違を踏まえながら、人口と産業構造により全国の市町村を分類したものです。分類した結果、同じ類型に属する団体を類似団体といいます。

(2) 収支から見た経営状況 ⇒ 『決算収支の状況』

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源⁹を差し引いた額を実質収支といい、その年度の経営状況を示しています。地方自治体は営利を目的とせず、市税などの財源を住民福祉の向上などに充てることを基本としているため、民間企業のように実質収支の黒字が多いほど経営状況が良好であるとは断定できません。標準財政規模¹⁰に占める実質収支の割合を実質収支比率といい、一般的には3～5%程度が望ましいとされています。

(3) 財政運営の健全性・弾力性等 ⇒ 『指数等』

ア 財政力と地方交付税の依存度 —— 『財政力指数』

地方交付税制度に基づき算出した基準財政収入額¹¹を基準財政需要額¹²で除した数値（単年度の財政力指数）の過去3か年の平均値を財政力指数といいます。単年度の数値が「1」を下回ると標準的な行政を行う財政力がないとされ、その不足分を補うために普通交付税が交付される仕組みになっています（前掲3(1)）。

⁹ 性質上、年度内に支出を終わらない見込みがある費用について、予算の定めるところにより翌年度に繰り越して支出する繰越明許費などに充てるべき財源のことをいいます。

¹⁰ 地方交付税制度上の数値で、全国統一の画一的な基準によって算定された標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の標準規模を示すものです。

¹¹ 標準財政規模のおおよそ75%を基準財政収入額といいます。これは、自治体の一般財源（＝標準財政規模）のうち75%が標準的な水準の行政に使用され、残りの25%は標準的な水準を超えた行政経費や各自治体独自の行政需要に使われるという仮定の上に立って算定されることによります。

¹² 地方交付税の算定に用いるため、標準的な水準の行政を行うための経費を全国画一的に仮定して算出するものです。人口や面積などの数値を基礎に、それぞれの財政需要に関する費目ごとに計算されます。国の地方財政計画で保障する行政経費などを中心に算定するため、各団体で現実に必要なとする行政経費を算定するものではありません。

イ 財政構造の弾力性 ―― 『経常収支比率』

財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられています（前掲2(1)）。『性質別歳出』では、人件費や物件費などの性質別の経常収支比率が記載されており、市税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されているのかを把握できます。

ウ 公債費の財政負担 ―― 『公債費比率、公債費負担比率』

公債費の財政負担を示す指標です（公債費比率については、前掲2(2)）。

公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源（「性質別歳出」の充当一般財源等）の一般財源等総額に対する比率をいいます。一般的には15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされています。

エ 将来の財政運営

―― 『地方債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額、積立金現在高』

地方債現在高は、借入金の残高を示しています。また、債務負担行為¹³の翌年度以降支出予定額は、債務負担行為を設定し今後の支出を約束した経費を示しています。いずれも、将来において支出が義務づけられた経費であり、こうした後年度負担に十分留意した財政運営を行う必要があります。

一方、積立金現在高は、将来の施策実現等のために積み立てた市の預金残高で、安定的な財政運営ができるよう、一定額の確保が必要となります。

(4) 財政運営の健全性・弾力性等 ⇒ 『健全化判断比率』

平成19年6月に「地方公共団体財政健全化法」が成立し、財政の健全度を測る指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定し、公表することとなりました（前掲6）。

(5) 職員の配置状況と給与支給状況等 ⇒ 『一般職員』『特別職等』

一般職員の職員数や1人当たり支給月額などが記載されており、その推移により、職員定数の見直しなど、行財政改革の取り組み状況を把握することができます。

(6) 各公営事業会計の経営状況 ⇒ 『公営事業の状況』

国民健康保険事業や下水道事業などの公営事業会計の収支状況と、収支の補填である普通会計からの繰入金をみることにより、各公営事業の経営状況を把握できます。

(7) 市税の収入状況等 ⇒ 『市町村民税』

税目区分ごとの決算額、構成比、増減率等が記載されており、税収構造の特徴点が把握できます。

¹³ 複数年度にわたる大規模な建設事業や、将来買い取ることを前提に土地開発公社に取得を依頼した用地の取得経費などに対して、翌年度以降に支出を行う際に設定します。債務負担行為は、事項、期間、限度額について予算の内容の一つとして定める必要があります。

平成 27 年度 決算カード

平成 27 年度
決算状況

団 体 コー ド		132047		市 町 村 類 型		IV-1	
団 体 名		三鷹市		27年度交付税種地区分		II-10	
人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国 調	27年 186,936 人 増減率 (27年/22年) 0.5 %	過疎山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源循環組合 ・ふじみ衛生組合 <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合		基準財政需要額	25,989,079 千円
住民基本台帳	28.1.1 182,897 人 対前年度増減率 0.4 % (参考) 65才以上人口 28.1.1 39,127 人	面積 16.42 k㎡		基準財政収入額	30,414,124 千円	標準財政規模	39,654,091 千円
決算収支の状況 (千円)		平成27年度	平成26年度	うち臨時財政対策債発行可能額	0 千円	財政力指数	単年度 (1.082 / 1.170)
1. 歳入総額 A	70,899,024	67,635,662		実質収支比率	3.6 %	公債費負担比率	8.6 %
2. 歳出総額 B	69,445,355	66,130,784		経常収支比率	84.0 %	地方債現在高 A (特定基金公共投資事業債除く)	44,697,916 千円
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,453,669	1,504,878		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	11,279,673 千円	積立金現在高 C (うち財政調整基金)	12,213,116 千円 (3,893,053)
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	14,689	130,766		将来にわたる財政負担 A + B - C	43,764,473 千円	積立基金取崩額	345,914 千円
5. 実質収支 E (C-D)	1,438,980	1,374,112		積立基金取崩額	345,914 千円	収益事業収入	0 千円
6. 単年度収支 F	64,868	△ 49,380		健全化判断比率※			
7. 積立金 G	114,901	141,880		実質赤字比率	— (11.47) %	連結実質赤字比率	— (16.47) %
8. 繰上償還金 H	0	32,240		実質公債費比率	3.9 (25.0) %	将来負担比率	21.7 (350.0) %
9. 積立金取崩額 I	0	100,000					
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	179,769	24,740					
一 般 職 員 (28.4.1 現在)				特 別 職 等 (28.4.1 現在)			
区 分	職 員 数 A	4 月分給料支払総額 B 千円	1 人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1 人当り平均給料 (報酬) 月額 円	
一 般 職 員	929	299,562	322,457	市 町 村 長	25.1.1	1,030,000	
うち技能労務職	74	24,846	335,761	副 市 町 村 長	25.1.1	870,000	
教 育 公 務 員	3	1,378	459,233	教 育 長	25.1.1	810,000	
消 防 職 員	0	0	0	議 長	7.12.1	640,000	
臨 時 職 員	0	0	0	副 議 長	7.12.1	580,000	
合 計	932	300,940	322,897	議 員	7.12.1	550,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職 員 数 人	議 員 定 数 (28 人)	
	国民健康保険 (事業勘定)	○	168,678	2,693,995	20	加 入 世 帯 数	28,569 世帯
	介護保険 (保険事業勘定)	○	154,809	1,630,355	19	被 保 険 者 数	42,720 人
	後期高齢者医療	○	3,537	338,390	4	1 世帯当り保険税調定額	134,816 円
	下水道事業	無	5,403	1,128,376	19	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額	90,158 円
	介護サービス事業	無	3,962	222,604	0	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	471,273 円
							保 險 税 (料)
						保 險 給 付 費	11,289,571 千円
						後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,457,732 千円
						前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,692 千円
						介 護 給 付 費 納 付 金	1,008,880 千円

※ () 書きは、早期健全化基準である。

入					出					
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等		区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等		
			千円	%				千円	%	
地方税	37,248,153	52.5	34,724,898	85.7	人件費	10,040,918	14.5	8,994,855	8,937,785	22.0
地方譲与税	264,004	0.4	264,004	0.7	うち職員給	6,355,736	9.2	5,445,084	5,424,219	13.4
利子割交付金	250,198	0.4	250,198	0.6	扶助費	18,285,753	26.3	5,278,205	5,278,204	13.0
配当割交付金	300,765	0.4	300,765	0.7	公債費	3,914,577	5.6	3,892,512	3,892,512	9.6
株式等譲渡所得割交付金	296,252	0.4	296,252	0.7	元利償還金	3,913,971	5.6	3,891,906	3,891,906	9.6
地方消費税交付金	4,205,452	5.9	4,205,452	10.4	一時借入金利子	606	0.0	606	606	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	32,241,248	46.4	18,165,572	18,108,501	44.6
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	10,227,272	14.7	7,903,249	6,702,815	16.5
*****	118,210	0.2	118,210	0.3	維持補修費	288,407	0.4	275,960	275,960	0.7
地方特例交付金	94,092	0.1	94,092	0.2	補助費等	6,970,547	10.1	5,717,879	4,753,592	11.7
地方交付税	57,860	0.1	0	0.0	積立金	1,197,068	1.7	1,153,996	0	0.0
普通	0	0.0	0	0.0	投資及び出資金・貸付金	10,000	0.0	0	0	0.0
特別	57,823	0.1	0	0.0	繰出金	7,180,599	10.4	6,602,094	4,212,161	10.4
震災復興特別	37	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	20,105	0.0	20,105	0.1	投資的経費	11,330,214	16.3	4,009,720	45,282,139	109.4
*****	0	0.0	0	0.0	うち人件費	115,264	0.2	115,264	0	0.0
小計	42,855,091	60.4	40,273,976	99.4	普通建設事業費	11,323,633	16.3	4,005,025	0	0.0
分担金・負担金	431,861	0.6	0	0.0	補助	3,172,260	4.6	189,932	0	0.0
使用料	940,322	1.3	251,109	0.6	単独	8,151,373	11.7	3,815,093	0	0.0
手数料	439,181	0.6	0	0.0	その他	0	0.0	0	0	0.0
国庫支出金	10,365,428	14.6	0	0.0	災害復旧事業費	6,581	0.0	4,695	34,053,029	84.0
都支出金	7,718,222	10.9	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0	0	0.0
財産収入	102,118	0.2	9,371	0.0	合計	69,445,355	100.0	43,828,470	0	0.0
寄附金	31,688	0.1	0	0.0						
繰入金	357,302	0.5	0	0.0						
繰越金	1,504,878	2.1	0	0.0						
諸収入	491,533	0.7	1,547	0.0						
地方債	5,661,400	8.0	0	0.0						
うち減取補填債特例分	(0)	(0.0)	0	0.0						
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)	0	0.0						
合計	70,899,024	100.0	40,536,003	100.0						

市					町					村					
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100/75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	目 的 別 歳 出					
										千円	%	千円	%	千円	%
市町村民税	16,986,543	45.6	1.8	16,111,129	0	議会費	542,753	0.8	542,627	0	0.0	0	0.0	0	0.0
個人分	16,986,543	45.6	1.8	16,111,129	0	総務費	8,791,286	12.7	7,464,197	0	0.0	0	0.0	0	0.0
法人分	2,883,843	7.7	△ 13.1	3,134,571	363,636	民生費	32,935,647	47.4	16,166,125	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産税	13,498,471	36.2	1.4	13,390,365	0	衛生費	3,815,871	5.5	2,591,359	0	0.0	0	0.0	0	0.0
軽自動車税	71,581	0.2	1.0	72,370	0	労働費	158,300	0.2	103,916	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市町村たばこ税	852,089	2.3	△ 4.1	825,859	0	農林水産業費	177,314	0.3	124,531	0	0.0	0	0.0	0	0.0
飲産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	444,809	0.6	370,328	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	5,358,959	7.7	4,158,050	0	0.0	0	0.0	0	0.0
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消費防費	2,220,777	3.2	1,955,106	0	0.0	0	0.0	0	0.0
目的税	2,955,626	8.0	0.5	461,507	0	教育費	10,598,773	15.3	6,025,316	0	0.0	0	0.0	0	0.0
入湯税	5	0.0	66.7	0	0	災害復旧費	6,581	0.0	4,695	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業所税	432,366	1.2	△ 2.2	461,507	0	公債費	3,914,577	5.6	3,892,512	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	2,523,255	6.8	0.9	0	0	諸支出金	479,708	0.7	429,708	0	0.0	0	0.0	0	0.0
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0	合計	69,445,355	100.0	43,828,470						
合計	37,248,153	100.0	0.1	33,995,801	363,636	合計	69,445,355	100.0	43,828,470						

納税義務者数	平成27年度大規模事業 (単位: 百万円)			徴収率	滞納繰越分	合計
	事業数	金額	割合			
個人均等割	①三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業	6,058		99.2	35.8	97.4
94,861人	②三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業	595				
	③三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業	402				
	④三鷹消防署建替用地取得事業	346				
	⑤小中学校耐震補強事業	229				
	⑥市道路面整備事業	204				
	⑦児童遊園整備事業	198				
	⑧私立保育園整備事業	193				
	⑨特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	187				
	⑩都市計画道路3・4・13号(牟礼)整備事業	163				
法人税割	4,463人			98.9	33.8	96.4
				99.4	42.5	98.6
				93.4	33.7	82.8

8 財務諸表

国・地方を問わず厳しい財政状況が続き、地方債等の長期債務が増大する中で、現金の動きを中心とした現行財務会計制度の問題点として、資産という概念が希薄で、負債と資産のバランスなども見えにくい点が指摘されるようになりました。そのような中、こうした不備を補完する資料として、バランスシートなどの企業会計的手法の活用が注目されるようになりました。

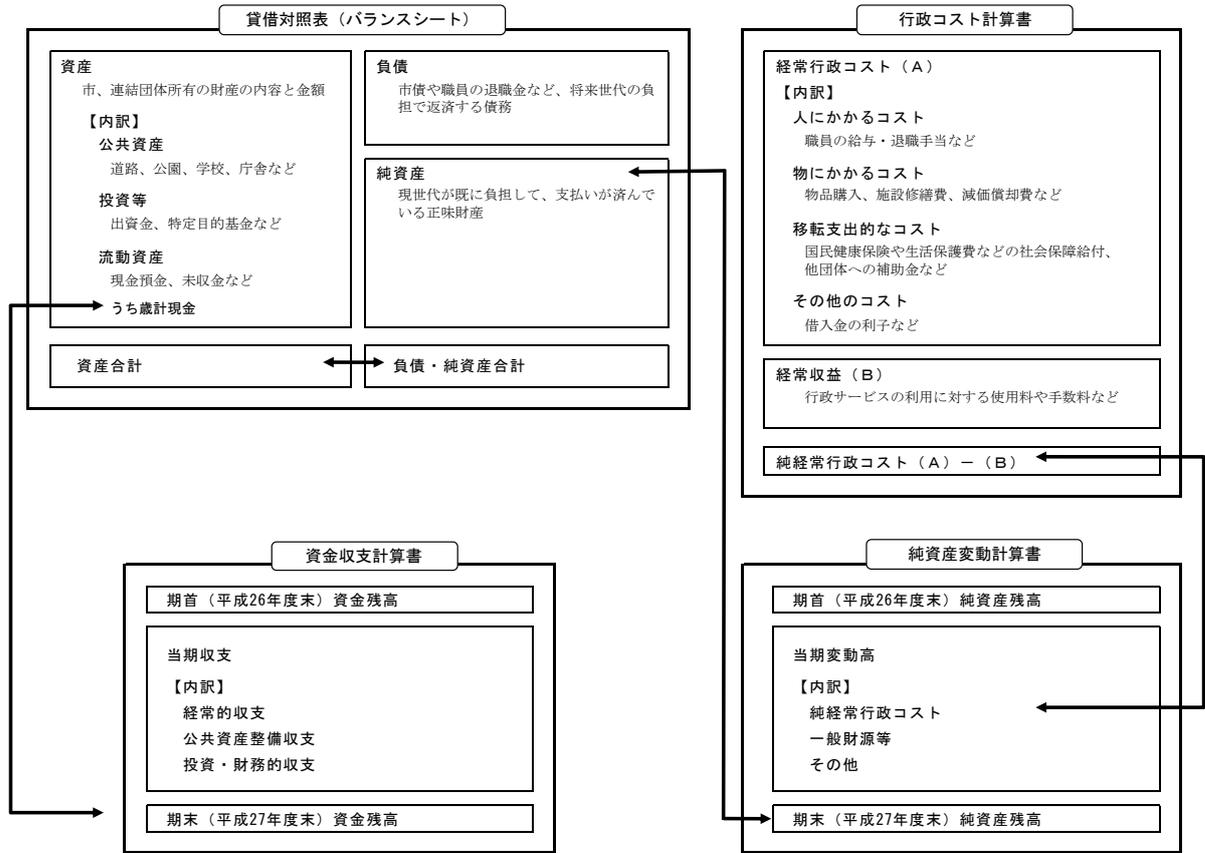
三鷹市においても、平成12年に総務省から示された「旧総務省方式」により財務諸表を作成・公表してきましたが、平成18年には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、関連団体等も含めた連結財務諸表の整備が求められました。そのため、平成21年度決算から新たに「総務省方式改訂モデル」による財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています（【図V-13】）。

これは、財務諸表4表それぞれについて、決算統計における普通会計をベースとした「普通会計財務諸表」、これに5つの特別会計を加えた「三鷹市全体の財務諸表」、地方自治法上、市が予算の執行に関する調査権等を有する外郭団体（土地開発公社、市が資本金等の2分の1以上を出資している法人・株式会社等）や一部事務組合を加えた「連結財務諸表」の3パターンを作成するものです（【図V-14】）。

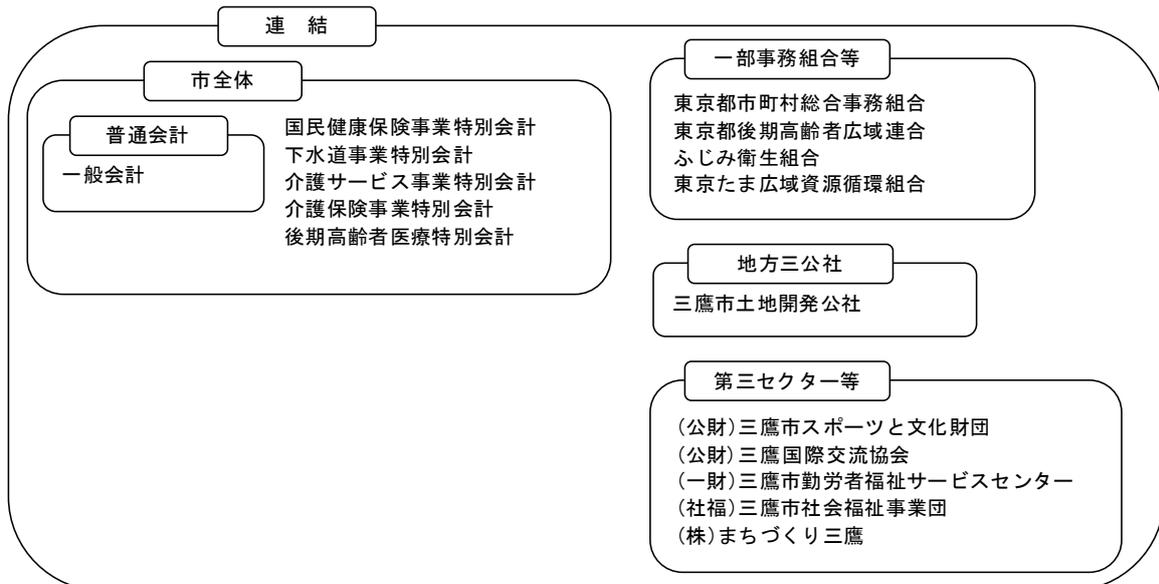
なお、平成27年1月23日付けの総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、固定資産台帳の整備や複式簿記等の導入を前提とした統一的な基準による財務諸表等を作成するよう要請がありました。このことから、三鷹市では平成28年度決算について、平成29年度中に統一的な基準による財務諸表を作成し、公表する予定です。

財務諸表（平成27年度）については、その詳細版を別冊資料編に掲載しています。

【図V-13】財務諸表4表の関係



【図V-14】財務諸表の連結の範囲



(1) 貸借対照表（バランスシート）

ア 貸借対照表（バランスシート）とは

貸借対照表とは、会計年度末において保有するすべての資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した報告書です。

貸借対照表では、【図V-15】のように、借方（左側）には資産、貸方（右側）には負債と純資産が表示されます。負債と純資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか（資金の調達）を、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の使途）を表しています。

そして、借方である資産（財産）合計と、貸方である負債・純資産（財源）合計は、 $資産 = 負債 + 純資産$ という関係にあり、必ず一致し釣り合う（バランスする）ことから、バランスシートとも呼ばれます。

なお、自治体の貸借対照表では民間企業における「資本」という概念がなく、「純資産」と表現し、これまでの世代がすでに負担した金額を表しています。また、負債は、これからの世代が今後負担していく金額を表しています。

【図V-15】 貸借対照表の構造

借方 (資金の使途)	借方	貸方 (資金の調達先)
	資産 (土地、建物、基金、現金等)	負債 (地方債、退職手当引当金等) 純資産 (国庫支出金、都支出金、一般財源等)

イ 貸借対照表の分析

平成27年度の普通会計における貸借対照表では、資産の合計2,504億1,791万1千円のうち、93.6%が有形固定資産となっており、有形固定資産の内訳は、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が最も多く、有形固定資産全体の49.9%、次いで小中学校や体育館などの「教育」が27.0%、庁舎、コミュニティ・センター、芸術文化センターなどの「総務」が16.0%となっています。また、負債の合計は566億9,898万2千円で、その大半が有形固定資産を取得する際の財源となった地方債で占められています。

市全体の貸借対照表を見ると、普通会計と比較し、負債の増加率が資産の増加率を上回っています（【図V-17】）。これは、下水道事業では地方債で資金を調達してインフラ資産の整備を行い、その公債費（汚水処理に係る経費のみ）を下水道使用料で回収する事業スキームとなっていることによります。また、三鷹市では全国に先駆けて下水道の整備を積極的に推進してきたことから、特別会計の負債の増加率が、普通会計と比べて高くなっています。

連結貸借対照表では、固定負債である地方債のうち、土地開発公社の平成27年度末の借入金残高が49億777万6千円で、負債総額の約6.5%を占めています。土地開発公社の健全性の維持と将来負担の低減は、今後の三鷹市の財政運営を考えるうえで非常に重要な課題となっていることから、平成27年度に一部繰上償還等を行い借入金残高の縮減に取り組みました。

【図V-16】平成27年度 貸借対照表

〇バランスシート（普通会計・市全体・連結）〔平成27年度〕
（平成28年3月31日現在）

（単位：億円）

借方	普通会計	市全体	連結	貸方	普通会計	市全体	連結
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	2,344.2	2,547.5	2,681.7	(1) 地方債	410.3	514.6	580.2
(2) 無形固定資産	0.0	0.0	0.9	(2) 長期未払金	13.4	13.4	13.8
(3) 売却可能資産	0.6	0.6	0.6	(3) 退職手当引当金	88.5	88.5	91.9
公共資産合計	2,344.8	2,548.1	2,683.3	(4) その他	0.1	0.1	1.5
2 投資等				固定負債合計	512.4	616.7	687.4
(1) 投資及び出資金	13.2	13.2	3.8	2 流動負債			
(2) 基金等	83.2	88.8	101.9	(1) 翌年度償還予定地方債	36.7	42.8	44.8
(3) 長期延滞債権	9.3	14.8	14.9	(2) 未払金	4.9	4.9	5.5
(4) 回収不能見込額	△2.5	△3.7	△3.7	(3) 翌年度償還退職手当	7.6	7.6	7.6
(5) その他	0.0	0.0	0.0	(4) 賞与引当金	5.4	5.7	5.8
投資等合計	103.2	113.1	116.9	(5) その他	0.0	0.0	2.1
3 流動資産				流動負債合計	54.6	61.0	65.9
(1) 現金・預金	53.5	56.8	68.9	負債合計	567.0	677.7	753.3
(2) 未収金	2.7	5.2	5.8	〔純資産の部〕			
(3) その他	0.0	0.0	0.4	純資産合計	1,937.2	2,045.6	2,122.0
流動資産合計	56.2	62.1	75.1				
資産合計	2,504.2	2,723.3	2,875.3	負債・純資産合計	2,504.2	2,723.3	2,875.3

【図V-17】貸借対照表の比較

（単位：億円）

	普通会計 A	市全体 B	倍率 B/A	連結 C	倍率 C/A
資産合計	2,504.2	2,723.3	1.09倍	2,875.3	1.15倍
負債合計	567.0	677.7	1.20倍	753.3	1.33倍
純資産	1,937.2	2,045.6	1.06倍	2,122.0	1.10倍

(2) 行政コスト計算書

ア 行政コスト計算書とは

貸借対照表が一定時点で保有する資産、負債などの状況を表示する報告書であるのに対し、行政コスト計算書では、当該年度に実施された資産形成につながらない行政活動（人的サービスや給付サービスなど）に係る費用（行政コスト）とその財源となった対価（使用料・手数料等）を表示しています。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」となります。

経常行政コストは、「人に係るコスト（人件費等）」、「物に係るコスト（物件費・維持補修費等）」、「移転支的的なコスト（社会保障費・補助金等）」、「その他のコスト」の4つの性質に分類されます。

また、経常収益は、行政サービスの直接の対価として得られた財源のみを計上し、使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分けて表示しています。それぞれの項目については、発生主義の考え方にに基づき、1年間の歳入調定額を計上しています。

イ 行政コスト計算書の分析

普通会計における平成27年度の状況では、「福祉」の割合が最も多くなっています。貸借対照表における有形固定資産の割合は低いものの、生活保護費や子ども・子育て支援に係る経費など、人的・給付サービス（移転支的的なコスト）の比重が大きく、行政コストの面では高い割合を占めています。

同様に、三鷹市全体の行政コスト計算書では、国民健康保険事業や介護保険事業などの保険給付が加算されることにより、移転支的的なコストの増大が見られますが、特別会計は「特定の歳入をもって特定の歳出に充てる」性格をもっているため、保険料などの経常収益の割合も高くなっています。

【図V-18】平成27年度 行政コスト計算書

(単位：億円)

	普通会計							市全体	連結
	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	総務	その他			
人にかかるコスト	99.5	10.2	21.0	33.0	4.4	23.9	7.0	107.1	119.6
物にかかるコスト	135.8	17.5	33.4	21.8	24.6	34.7	3.8	178.4	201.3
移転支的的なコスト	324.7	14.7	19.6	251.4	6.6	9.1	23.3	628.7	798.0
その他のコスト	7.0	0	0	0	0	0	7.0	21.7	64.1
経常行政コスト 計	567.0	42.4	74.0	306.2	35.6	67.7	41.1	935.9	1,183.0
使用料・手数料	14.3	0.6	0.5	5.4	3.4	1.9	2.5	13.8	15.8
分担金・負担金・寄附金	4.7	0.1	0.1	3.4	0.3	0.6	0.2	118.8	232.3
保険料	0	0	0	0	0	0	0	85.2	85.2
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	25.5	73.6
その他サービス収入	0	0	0	0	0	0	0	2.2	13.5
経常収益 計	19.0	0.7	0.6	8.8	3.7	2.5	2.7	245.5	420.4
(差引) 純経常行政コスト	548.0	41.7	73.4	297.4	31.9	65.2	38.4	690.4	762.6

(3) 純資産変動計算書

ア 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書【図V-19】は、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部に計上されている数値（資産から負債を差し引いた残高）が、年度内にどのように変動したか、どのような財源や要因で変動したかを示したものです。

イ 純資産変動計算書の分析

普通会計をみると、経常行政コストからその直接の対価（財源）となった使用料・手数料等の経常収益を引いた純経常行政コストが610億8,122万9千円であり、それに対して地方税など直接の対価でない一般財源からの財源調達が433億1,700万8千円、国や東京都からの補助金などが180億8,365万円ありました。さらに臨時損益や資産評価替えによる変動額の増減などにより、最終的な期末純資産残高は期首に比べ4億553万7千円の増となりました。

この期末純資産の残高が年度当初から年度末に比べ増加していれば将来的な負担が軽減されたことであり、逆に減少した場合は、将来的な負担が増大したことを示します。

【図V-19】平成27年度 純資産変動計算書

(単位:億円)

	普通会計	市全体	連 結
期首純資産残高	1,933.1	2,042.0	2,117.6
純経常行政コスト	△ 610.8	△ 690.4	△ 762.7
一般財源			
地方税	371.7	371.7	371.7
地方交付税	0.6	0.6	0.6
その他行政コスト充当財源	60.9	49.2	55.6
補助金等受入	180.9	271.7	338.4
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 0	△ 0	△ 0
公共資産除売却損益	0.5	0.5	0.5
投資損失	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0
損失補償履行確定額	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
第三セクター等に対する出資金の増資	0	0	0
勸奨退職による割増退職金	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0.4	0.4	0.4
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	1,937.2	2,045.6	2,122.0

(4) 資金収支計算書

ア 資金収支計算書（キャッシュ・フロー）とは

資金収支計算書（キャッシュ・フロー）【図V-20】とは、一会計年度中における資金の流れ（増加又は減少）を表示した計算書です。

自治体では、従来からキャッシュ・フローを意識した単式簿記を採用しており、既に「歳入歳出決算書」を作成することで、資金収支の増減を把握していますが、さらにこの資金収支計算書を作成することにより、一定の活動区分における資金調達の源泉とその使途が明確になります。

資金収支計算書では、資金の流れについて、経常的に行われる地方公共団体の行政活動に関わる資金の流れを示す「経常的収支」、いわゆる公共事業に伴う収支（資金の使途とその財源の状況）を示す「公共資産整備収支」、出資・貸付・基金の積み立て、借入の返済などによる支出とその財源を示す「投資・財務的収支」の大きく三つの区分で示しています。

区分相互の関係は、「経常的収支」の部で生じた余剰で「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の部の収支不足を補てんする関係になっていて、例えば「経常的収支」の部の余剰よりも「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の部の赤字額が大きい場合、期首にあった歳計現金が減少していることを示しています。

イ 資金収支計算書の分析

普通会計における平成27年度資金収支計算書では、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の合計で91億4,381万6千円の赤字となっていますが、経常的収支の部で90億9,260万7千円の黒字となっていることから、平成27年度の歳計現金は5,120万9千円の減となり、期末の歳計現金残高は14億5,366万9千円になりました。

【図V-20】平成27年度 資金収支計算書

（単位：億円）

	普通会計	市全体	連 結
経常的収支	90.9	104.7	128.5
支出	529.8	832.6	1,086.3
収入	620.7	937.3	1,214.8
公共資産整備収支	△40.4	△40.6	△41.2
支出	112.4	117.5	127.6
収入	72.0	76.9	86.4
投資・財務的収支	△51.0	△56.7	△82.8
支出	52.3	59.1	85.5
収入	1.3	2.4	2.7
当年度歳計現金増減額	△0.5	7.4	4.5
期首歳計現金残高	15.0	17.7	31.3
負担割合変更に伴う差額	0	0	0
期末歳計現金残高	14.5	25.1	35.8